

第6章 介護保険事業計画

第1節 被保険者数と認定者数の見込み

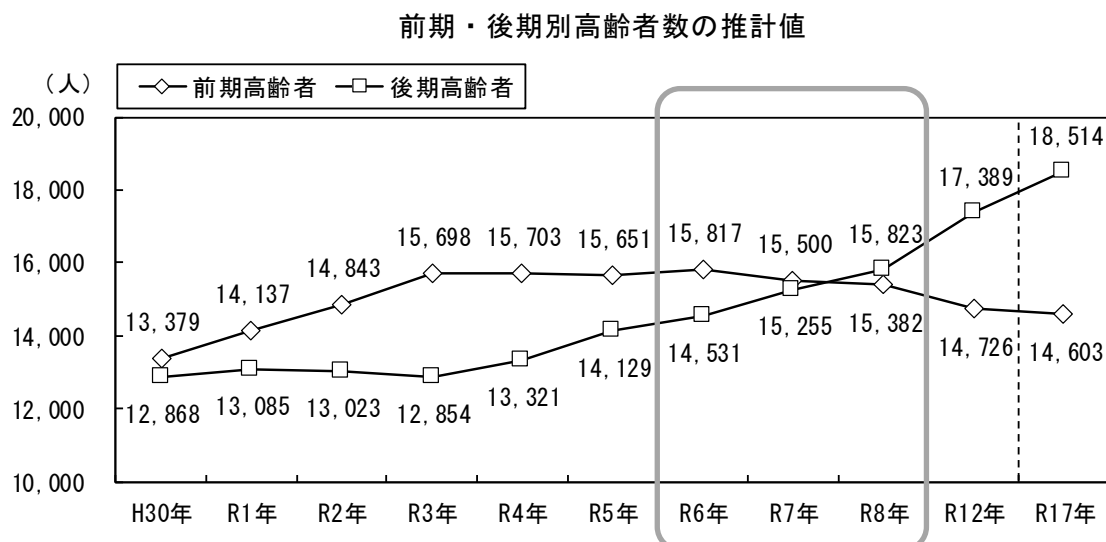
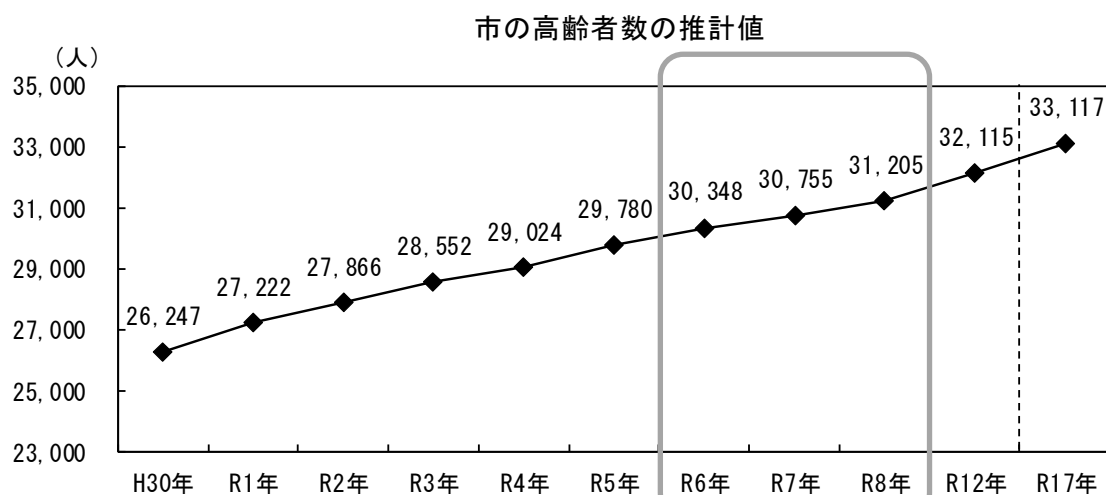
1. 高齢者数(第1号被保険者数)の推計

●推計方法

- ・住民基本台帳を使用(9月末現在)
- ・コーホート変化率法による推計(令和2年～令和4年の平均変化率)

	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年	R12年	R17年
高齢者人口	26,247	27,222	27,866	28,552	29,024	29,780	30,348	30,755	31,205	32,115	33,117
前期高齢者	13,379	14,137	14,843	15,698	15,703	15,651	15,817	15,500	15,382	14,726	14,603
後期高齢者	12,868	13,085	13,023	12,854	13,321	14,129	14,531	15,255	15,823	17,389	18,514

※令和5年度は、見込みの数値。



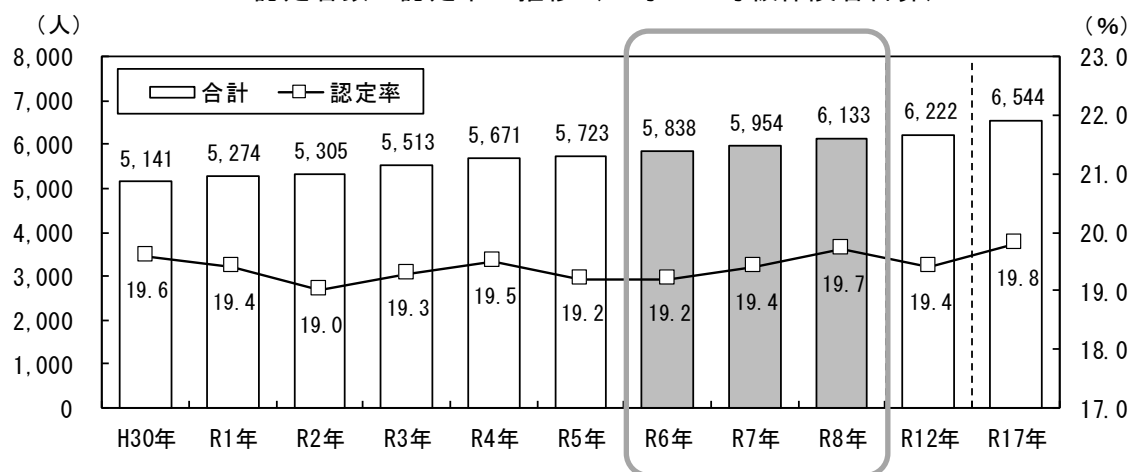
2. 要支援・要介護認定者数の推計

●高齢者数(被保険者数)の推計を基に自然体推計(伸び率)で推計すると、第9期は認定者数が増加で推移すると見込まれる。(認定率は概ね横ばいと設定している)

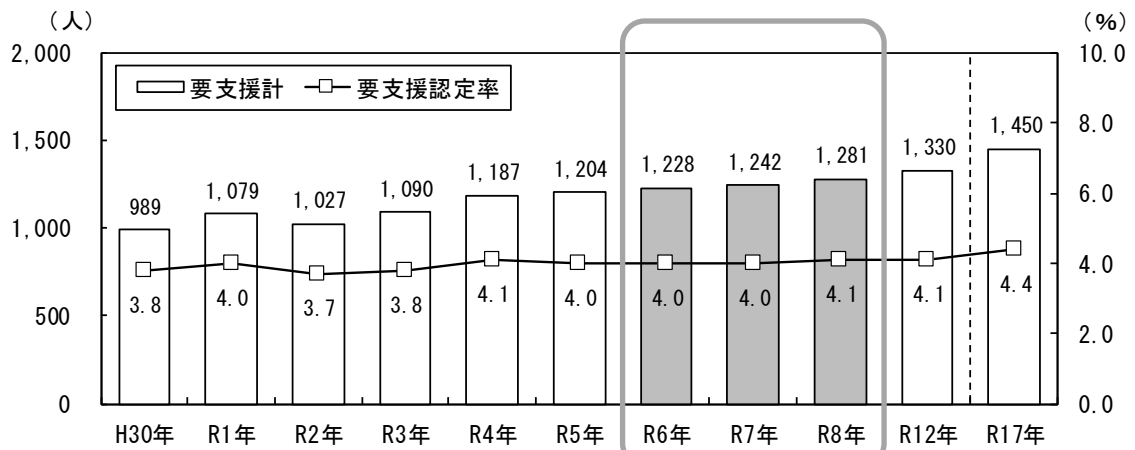
	第7期			第8期			第9期			第11期	第12期
	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年	R12年	R17年
要支援1	382	424	411	415	477	469	492	495	513	539	595
要支援2	607	655	616	675	710	735	736	747	768	791	855
要介護1	815	842	953	1,034	1,018	1,076	1,095	1,113	1,138	1,177	1,270
要介護2	949	948	972	953	972	933	958	975	999	1,019	1,072
要介護3	843	862	884	968	1,011	996	1,023	1,051	1,083	1,082	1,130
要介護4	984	993	964	1,008	1,042	1,026	1,042	1,069	1,103	1,101	1,109
要介護5	561	550	505	460	441	488	492	504	529	513	513
合計	5,141	5,274	5,305	5,513	5,671	5,723	5,838	5,954	6,133	6,222	6,544
第1号被保険者	26,247	27,222	27,866	28,552	29,024	29,780	30,348	30,755	31,205	32,115	33,117
認定率	19.6	19.4	19.0	19.3	19.5	19.2	19.2	19.4	19.7	19.4	19.8

※令和5年度は、見込みの数値。

認定者数・認定率の推移（1号・2号被保険者合算）



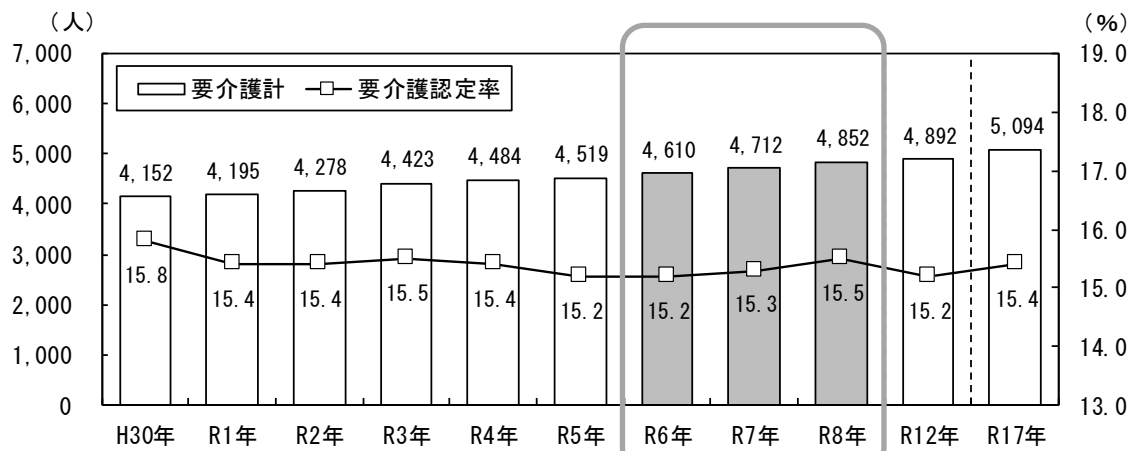
認定者数・認定率の見込み（要支援）（１号・２号被保険者合算）



要支援認定率を横ばいで設定

現状程度の 4.0% から 4.1% になると見込まれる

認定者数・認定率の見込み（要介護）（１号・２号被保険者合算）



要介護認定率を令和５年度から概ね横ばいで設定

認定者は現状程度の 15.2% から 15.5% になると見込まれる

第2節 サービス別の給付費の見込量

【参考】介護保険サービスの種類

	都道府県・政令市・中核市が指定・監督を行うサービス	市町村が指定・監督を行うサービス
介護給付を行うサービス	◎居宅介護サービス ・【訪問サービス】----- ○訪問介護（ホームヘルプサービス） ○訪問入浴介護 ○訪問看護 ○訪問リハビリテーション ○居宅療養管理指導 ○特定施設入居者生活介護 ○福祉用具貸与 ○特定福祉用具販売 ・【通所サービス】----- ○通所介護（デイサービス） ○通所リハビリテーション ・【短期入所サービス】----- ○短期入所生活介護（ショートステイ） ○短期入所療養介護 ◎施設サービス ○介護老人福祉施設 ○介護老人保健施設 ○介護医療院	◎地域密着型介護サービス ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ○夜間対応型訪問介護 ○地域密着型通所介護 ○認知症対応型通所介護 ○小規模多機能型居宅介護 ○認知症対応型共同生活介護（グループホーム） ○地域密着型特定施設入居者生活介護 ○地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 ○看護小規模多機能型居宅介護 ◎居宅介護支援
予防給付を行うサービス	◎介護予防サービス ・【訪問サービス】----- ○介護予防訪問入浴介護 ○介護予防訪問看護 ○介護予防訪問リハビリテーション ○介護予防居宅療養管理指導 ○介護予防特定施設入居者生活介護 ○介護予防福祉用具貸与 ○特定介護予防福祉用具販売 ・【通所サービス】----- ○介護予防通所リハビリテーション ・【短期入所サービス】----- ○介護予防短期入所生活介護（ショートステイ） ○介護予防短期入所療養介護	◎地域密着型介護予防サービス ○介護予防認知症対応型通所介護 ○介護予防小規模多機能型居宅介護 ○介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム） ◎介護予防支援

1. 居宅サービスの各サービス別利用人数の見込み

(1) 訪問介護

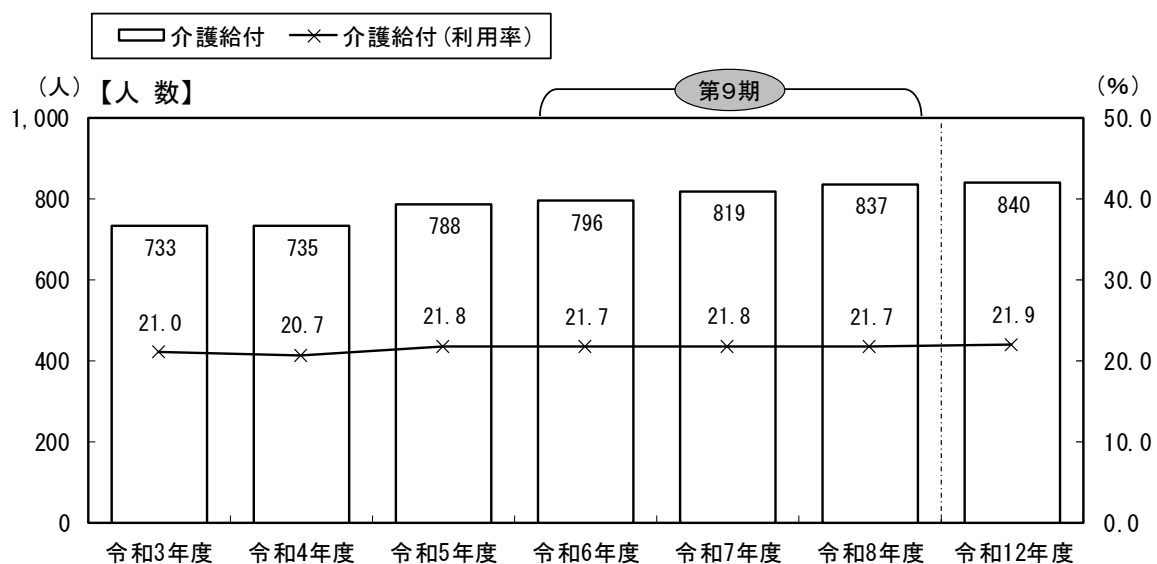
①実績

利用人数は、令和3年度の733人から令和5年度には788人へと増加傾向で推移しています。利用率は、横ばい傾向で令和5年度には21.8%となっています。

②第9期の見込み

利用率を21.7～21.8%で設定し、利用人数は令和6年度の796人から令和8年度には837人へと増加傾向で見込んでいます。

給付費は、令和8年度には約7億5,834万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約21億7,907万円で、第8期実績より約2億5,011万円増と推計されます。



単位：人

人 数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
介護給付	733	735	788	796	819	837	840

単位：千円

給付額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
介護給付	632,263	633,702	663,002	677,746	742,987	758,346	751,463

※令和5年度は、見込みの数値。

(2) 訪問入浴介護

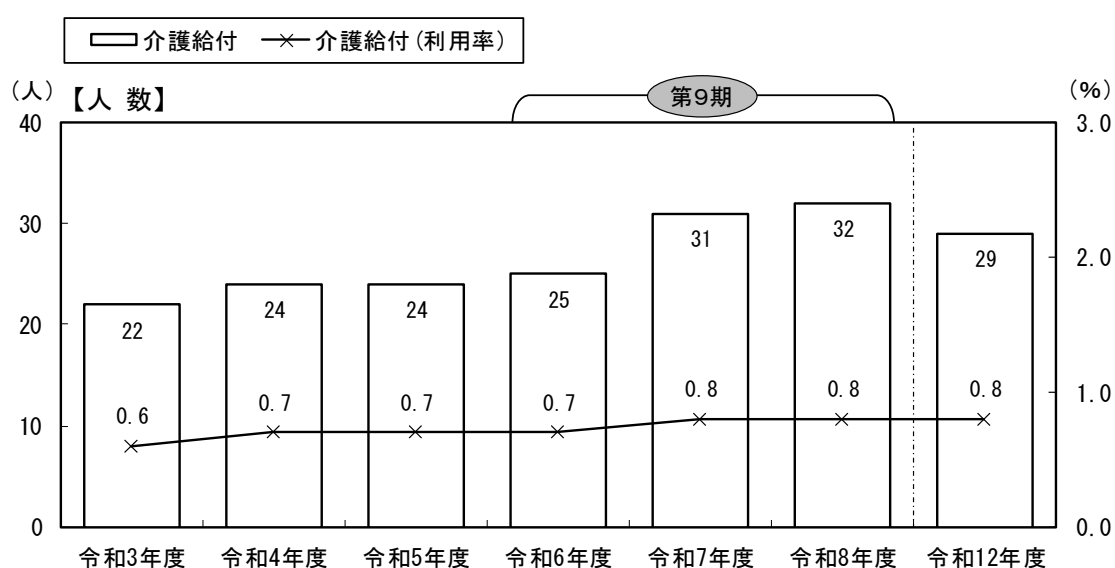
①実績

利用人数は、令和3年度の22人から令和5年度には24人へと増加しています。利用率も令和3年度の0.6%から令和5年度には0.7%へと増加となっています。

②第9期の見込み

利用率を0.7～0.8%で設定しており、利用人数は令和6年度の25人から令和8年度には32人へと増加傾向で見込んでいます。

給付費は、令和8年度には約2,449万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約6,706万円で、第8期実績より約1,731万円増と推計されます。



単位：人

人 数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
介護給付	22	24	24	25	31	32	29

単位：千円

給付額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
介護給付	15,874	16,561	17,310	18,789	23,779	24,495	22,252

※令和5年度は、見込みの数値。

(3) 訪問看護

①実績

予防給付は、20～24 人の利用実績があり、利用率は 1.9～2.0%となっています。

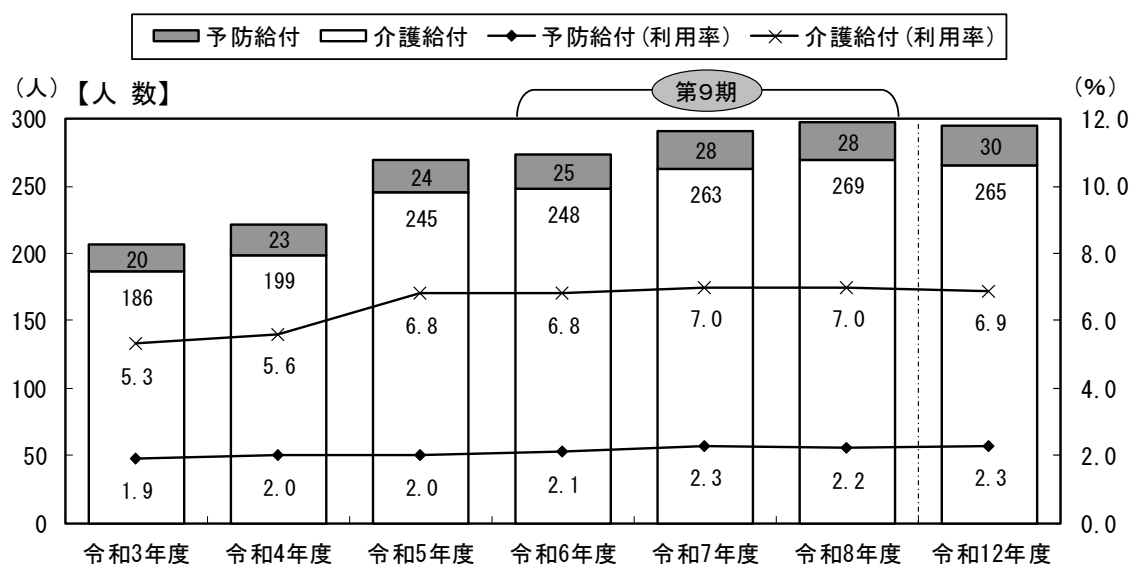
介護給付は、令和 3 年度の 186 人から令和 5 年度には 245 人へと増加傾向で推移しています。利用率も 5.3～6.8%と増加傾向となっています。

②第 9 期の見込み

予防給付は、利用率を 2.1～2.3%で設定しており、利用人数は 25～28 人で見込んでいます。

介護給付は、利用率を 6.8～7.0%と設定しており、利用人数は 248～269 人の増加傾向で見込んでいます。

給付費は、令和 8 年度には約 1 億 6,919 万円となります。第 9 期 3 か年の給付額見込みは約 4 億 8,935 万円で、第 8 期実績より約 1 億 2,529 万円増と推計されます。



単位：人

人 数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
予防給付	20	23	24	25	28	28	30
介護給付	186	199	245	248	263	269	265
合 計	206	222	269	273	291	297	295

単位：千円

給付額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
予防給付	7,355	9,130	11,334	11,760	14,321	14,321	15,279
介護給付	91,076	106,199	138,970	142,682	151,402	154,871	152,562
合 計	98,431	115,329	150,304	154,442	165,723	169,192	167,841

※令和 5 年度は、見込みの数値。

(4) 訪問リハビリテーション

①実績

予防給付は、令和3年度の7人から令和5年度には5人へと減少しています。利用率も令和3年度の0.6%から令和5年度には0.4%へと減少となっています。

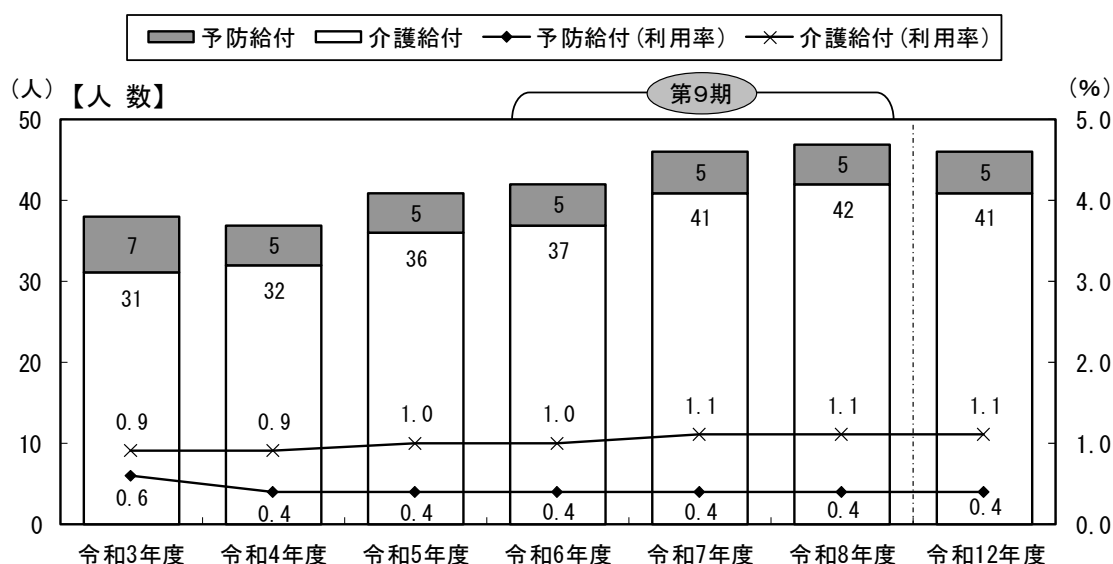
介護給付は、31～36人へと増加傾向で推移しています。利用率は0.9%～1.0%へと増加となっています。

②第9期の見込み

予防給付は、利用率を0.4%で横ばい、利用人数も5人の横ばいで見込んでいます。

介護給付は、利用率を1.0～1.1%と設定しており、利用人数は37～42人へと増加傾向で見込んでいます。

給付費は、令和8年度には約2,563万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約7,129万円で、第8期実績より約1,984万円増と推計されます。



単位：人

人 数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
予防給付	7	5	5	5	5	5	5
介護給付	31	32	36	37	41	42	41
合 計	38	37	41	42	46	47	46

単位：千円

給付額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
予防給付	2,666	1,645	2,479	2,514	2,530	2,701	2,701
介護給付	12,418	14,841	17,403	18,338	22,282	22,929	22,232
合 計	15,084	16,486	19,882	20,852	24,812	25,630	24,933

※令和5年度は、見込みの数値。

(5) 居宅療養管理指導

①実績

予防給付は、4～7 人の利用実績があり、利用率は令和 3 年度の 0.6%から令和 5 年度には 0.3%へと減少となっています。

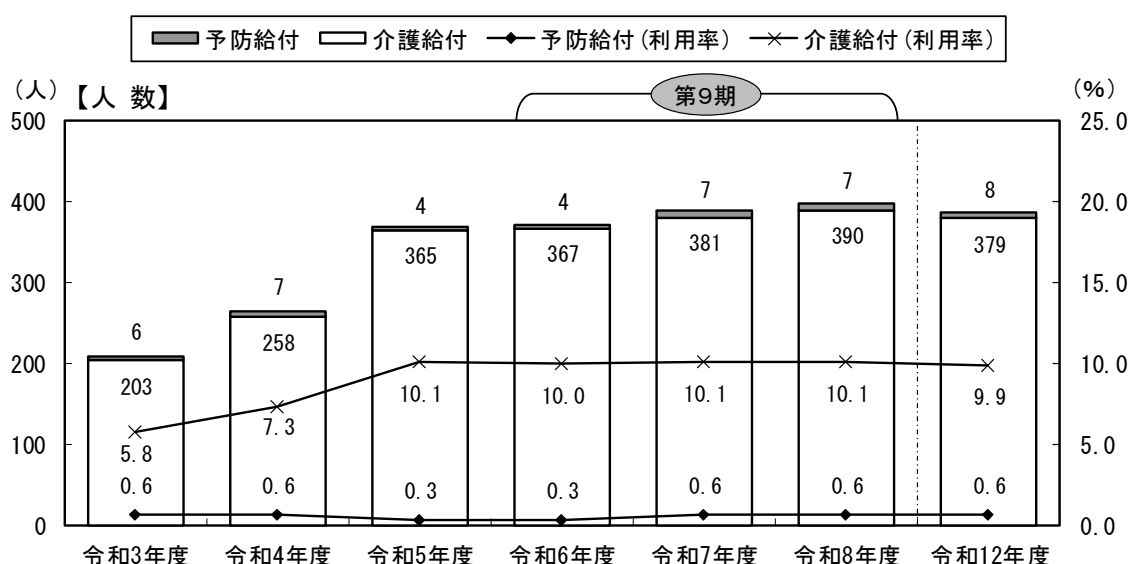
介護給付は、203～365 人へと増加傾向で推移しています。利用率も令和 3 年度の 5.8%から令和 5 年度には 10.1%へと増加傾向となっています。

②第 9 期の見込み

予防給付は、利用率を 0.3～0.6%へと設定しており、利用人数は 4～7 人へと増加で見込んでいます。

介護給付は、利用率を 10.0～10.1%の横ばいで、利用人数は 367～390 人へと増加傾向で見込んでいます。

給付費は、令和 8 年度には約 3,526 万円となります。第 9 期 3 か年の給付額見込みは約 1 億 273 万円で、第 8 期実績より約 2,704 万円増と推計されます。



単位：人

人 数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
予防給付	6	7	4	4	7	7	8
介護給付	203	258	365	367	381	390	379
合 計	209	265	369	371	388	397	387

単位：千円

給付額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
予防給付	420	419	281	285	434	434	513
介護給付	19,478	22,990	32,105	32,743	34,013	34,830	33,893
合 計	19,898	23,409	32,386	33,028	34,447	35,264	34,406

※令和 5 年度は、見込みの数値。

(6) 通所介護

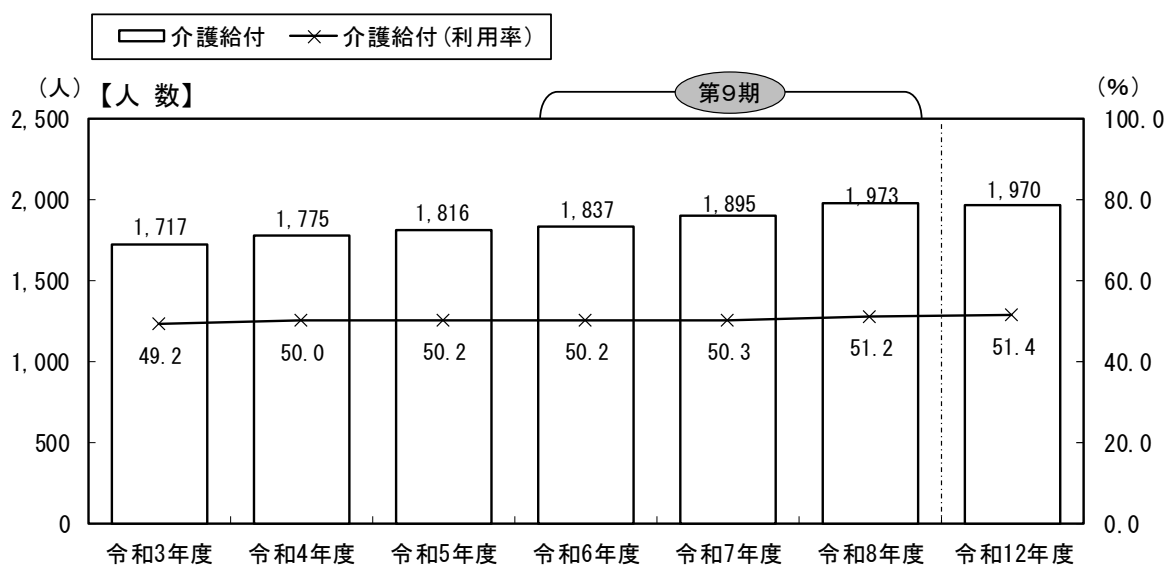
①実績

利用人数は、1,717～1,816 人と増加しており、利用率は 50%程度で推移しています。

②第9期の見込み

利用率を 50.2～51.2%で設定しており、利用人数は 1,837～1,973 人へと増加傾向で見込んでいます。

給付費は、令和8年度には約 32 億 2,063 万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約 92 億 381 万円で、第8期実績より約 7 億 5,937 万円増と推計されます。



単位：人

人 数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
介護給付	1,717	1,775	1,816	1,837	1,895	1,973	1,970

単位：千円

給付額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
介護給付	2,787,550	2,796,173	2,860,714	2,930,713	3,052,464	3,220,637	3,188,254

※令和5年度は、見込みの数値。

(7) 通所リハビリテーション

①実績

予防給付は、利用人数、利用率ともに令和4年度に減少しますが、令和5年度は増加に転じています。利用実績は121～138人、利用率は10.3～11.8%となっています。

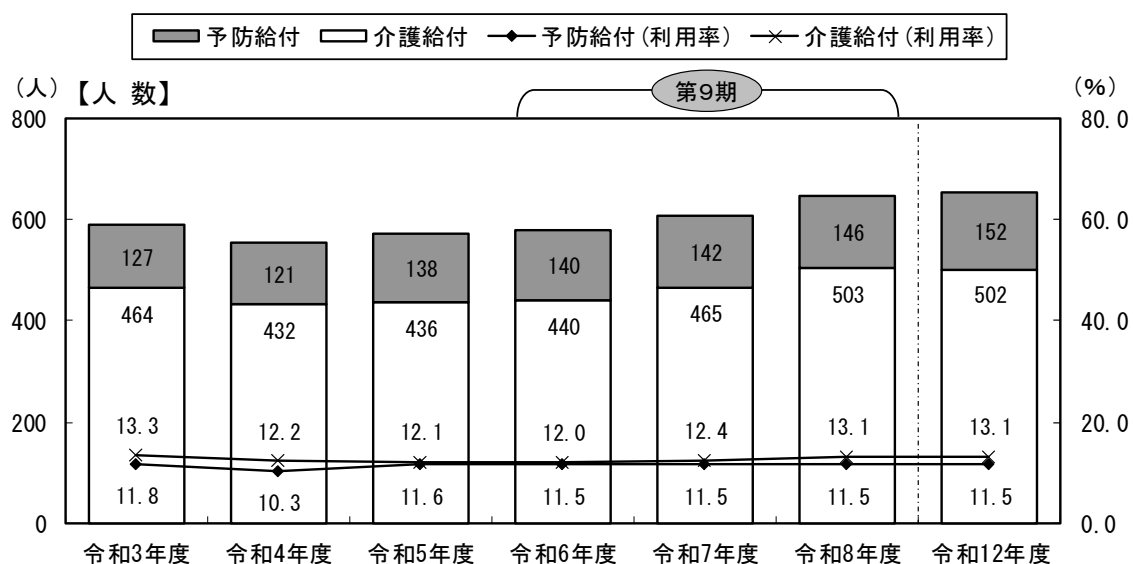
介護給付は、令和3年度の464人、令和4年度に432人と減りますが、令和5年度には436人へと微増しています。利用率は13.3%から11.6%に減少傾向となります。

②第9期の見込み

予防給付は、利用率を11.5%の横ばいで設定しており、利用人数は140～146人へと増加傾向で見込んでいます。

介護給付は、利用率を12.0%～13.1%へと増加傾向で設定しており、利用人数も440～503人へと増加傾向で見込んでいます。

給付費は、令和8年度には約7億161万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約19億7,466万円で、第8期実績より約2億2,407万円増と推計されます。



単位：人

人 数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
予防給付	127	121	138	140	142	146	152
介護給付	464	432	436	440	465	503	502
合 計	591	553	574	580	607	649	654

単位：千円

給付額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
予防給付	54,068	51,815	59,787	61,175	62,264	64,054	66,389
介護給付	550,179	494,538	540,201	556,430	593,186	637,558	632,962
合 計	604,247	546,353	599,988	617,605	655,450	701,612	699,351

※令和5年度は、見込みの数値。

(8) 短期入所生活介護

①実績

予防給付は、2～3人となります。利用率は0.2～0.3%となっています。

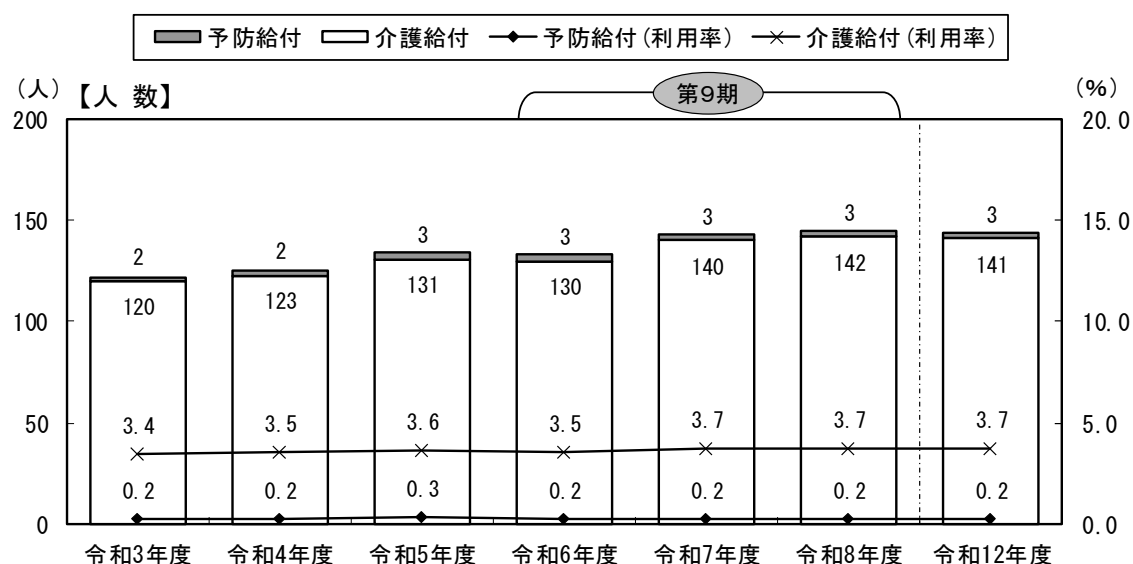
介護給付は、令和3年度の120人から令和5年度には131人へと増加傾向となります。利用率も令和3年度の3.4%から令和5年度には3.6%へと増加傾向となっています。

②第9期の見込み

予防給付は、利用率を0.2%の横ばいで、利用人数も3人の横ばいで見込んでいます。

介護給付は、利用率を3.5～3.7%と設定しており、利用人数は令和6年度の130人から令和8年度には142人へと増加傾向で見込んでいます。

給付費は、令和8年度には約1億5,326万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約4億3,006万円で、第8期実績より約5,420万円増と推計されます。



単位：人

人 数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
予防給付	2	2	3	3	3	3	3
介護給付	120	123	131	130	140	142	141
合 計	122	125	134	133	143	145	144

単位：千円

給付額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
予防給付	1,023	476	631	814	981	1,448	1,448
介護給付	124,969	118,877	129,888	130,763	144,245	151,814	149,754
合 計	125,992	119,353	130,519	131,577	145,226	153,262	151,202

※令和5年度は、見込みの数値。

(9) 短期入所療養介護

①実績

予防給付では、令和3年度が0人、令和4年度が1人、令和5年度が0人となっています。
(令和4年度 0.083人、34千円の実績)

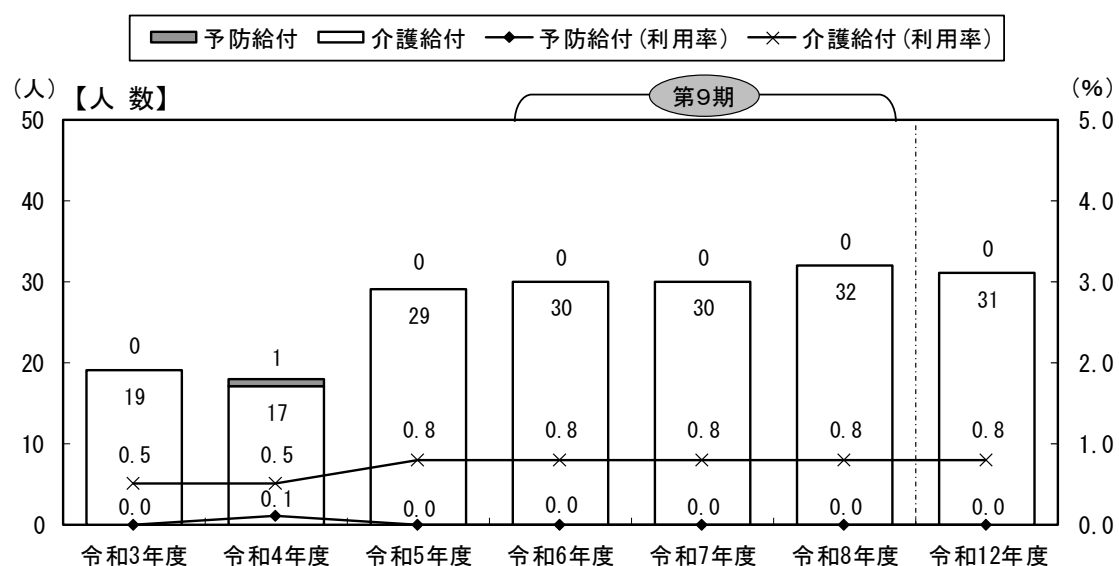
介護給付については、17～29人の利用があり、利用率は0.5～0.8%となります。

②第9期の見込み

予防給付は実績を踏まえて0人の見込みとなっています。

介護給付は、利用率を0.8%で設定しており、利用人数は微増傾向で見込んでいます。

給付費は、令和8年度には約3,505万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約1億42万円で、第8期実績より約4,170万円増と推計されます。



単位：人

人 数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
予防給付	0	1	0	0	0	0	0
介護給付	19	17	29	30	30	32	31
合 計	19	18	29	30	30	32	31

単位：千円

給付額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
予防給付	0	34	0	0	0	0	0
介護給付	15,677	13,341	29,671	32,662	32,704	35,057	33,479
合 計	15,677	13,375	29,671	32,662	32,704	35,057	33,479

※令和5年度は、見込みの数値。

(10) 福祉用具貸与

①実績

予防給付は、利用者は 384～448 人と増加傾向となっています。利用率は 34.7～37.6%となります。

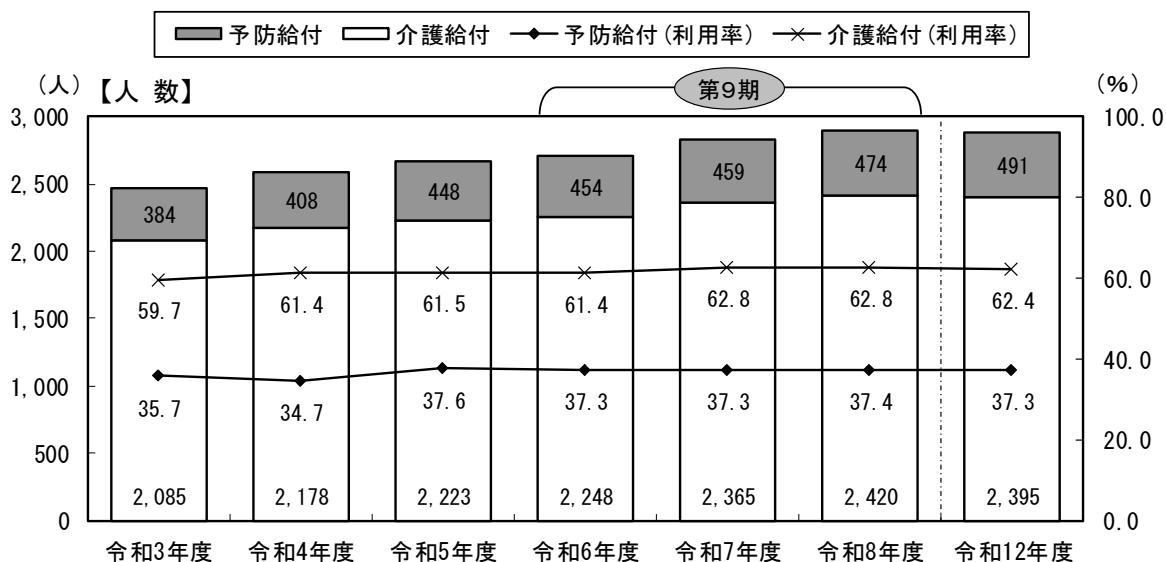
介護給付は、2,085～2,223 人へと増加しています。利用率は 59.7～61.5%となります。

②第9期の見込み

予防給付は、利用率を 37.3～37.4%で設定しており、利用人数は 454～474 人へと増加傾向で見込んでいます。

介護給付は、利用率を 61.4～62.8%と設定しており、利用人数は令和6年度の 2,248 人から令和8年度には 2,420 人へと増加傾向で見込んでいます。

給付費は、令和8年度には約 3 億 4,174 万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約 9 億 9,096 万円で、第8期実績より約 1 億 59 万円増と推計されます。



単位：人

人 数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
予防給付	384	408	448	454	459	474	491
介護給付	2,085	2,178	2,223	2,248	2,365	2,420	2,395
合 計	2,469	2,586	2,671	2,702	2,824	2,894	2,886

単位：千円

給付額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
予防給付	25,287	28,970	32,357	32,711	33,095	34,159	35,341
介護給付	252,642	271,218	279,892	282,714	300,700	307,582	301,343
合 計	277,929	300,188	312,249	315,425	333,795	341,741	336,684

※令和5年度は、見込みの数値。

(11) 特定福祉用具購入費

①実績

予防給付は、令和3年度の11人から令和5年度には6人へと減少しています。利用率は令和3年度の1.0%から令和5年度には0.5%へと減少傾向となっています。

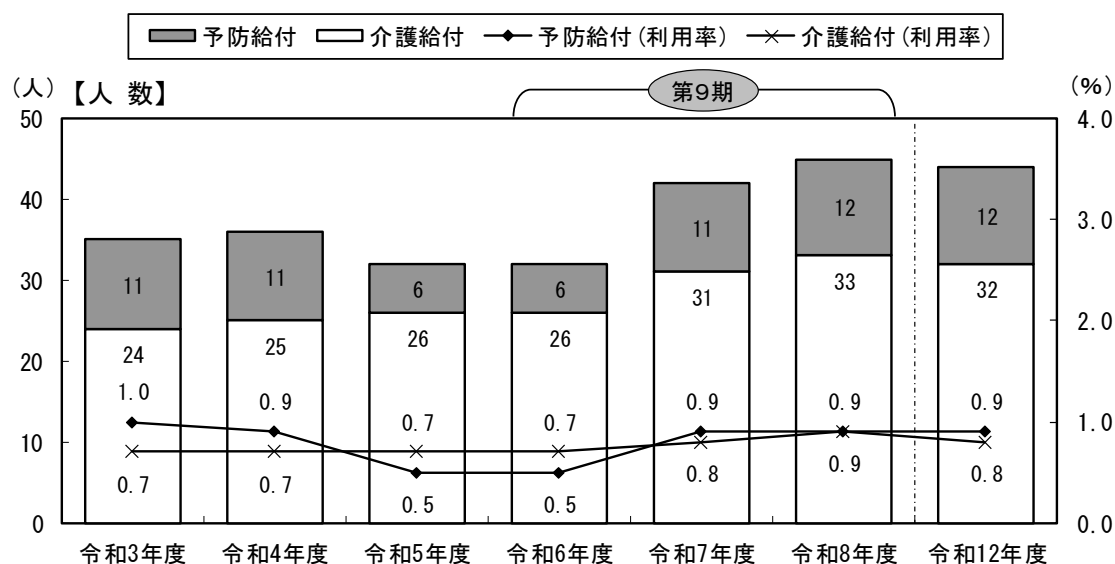
介護給付は、令和3年度の24人から令和5年度には26人へと増加傾向で推移しています。利用率は0.7%の横ばいとなっています。

②第9期の見込み

予防給付は、利用率を0.5～0.9%へと増加で設定しており、利用人数は6～12人へと増加傾向で見込んでいます。

介護給付は、利用率を0.7～0.9%へと増加傾向で設定しており、利用人数も令和6年度の26人から令和8年度には33人へと増加傾向で見込んでいます。

給付費は、令和8年度には約1,404万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約3,713万円で、第8期実績より約680万円増と推計されます。



単位：人

人 数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
予防給付	11	11	6	6	11	12	12
介護給付	24	25	26	26	31	33	32
合 計	35	36	32	32	42	45	44

単位：千円

給付額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
予防給付	2,636	2,710	1,872	1,872	3,483	3,812	3,812
介護給付	7,255	7,735	8,125	8,125	9,617	10,230	9,927
合 計	9,891	10,445	9,997	9,997	13,100	14,042	13,739

※令和5年度は、見込みの数値。

(12) 住宅改修費

①実績

予防給付では、8人～10人の利用があり、利用率は0.7～0.9%となっています。

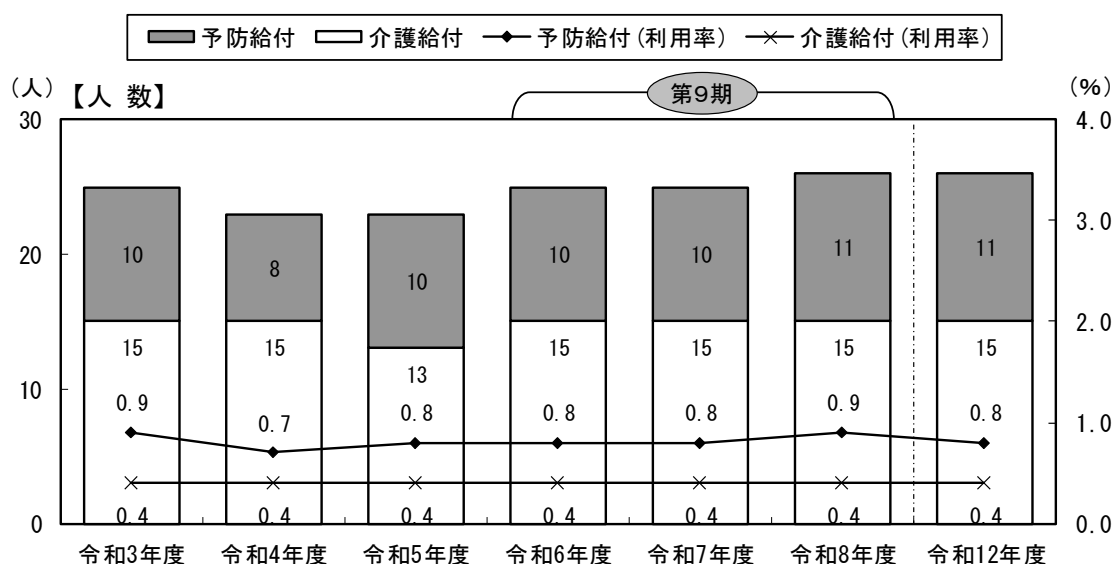
介護給付は、令和3年度の15人から令和5年度には13人へと減少しています。利用率は0.4%の横ばいとなっています。

②第9期の見込み

予防給付は、利用率を0.8～0.9%で設定しており、10～11人と見込んでいます。

介護給付は、利用率を0.4%で設定しており、15人で横ばいの利用と見込んでいます。

給付費は、令和8年度には約3,279万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約9,534万円で、第8期実績より約992万円増と推計されます。



単位：人

人 数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
予防給付	10	8	10	10	10	11	11
介護給付	15	15	13	15	15	15	15
合 計	25	23	23	25	25	26	26

単位：千円

給付額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
予防給付	11,909	10,245	13,589	13,589	13,589	15,111	15,111
介護給付	16,471	18,720	14,484	17,684	17,684	17,684	17,684
合 計	28,380	28,965	28,073	31,273	31,273	32,795	32,795

※令和5年度は、見込みの数値。

(13) 特定施設入居者生活介護

①実績

予防給付は、12人の横ばいとなっています。利用率は令和3年度の1.1%から令和5年度には1.0%へと減少となっています。

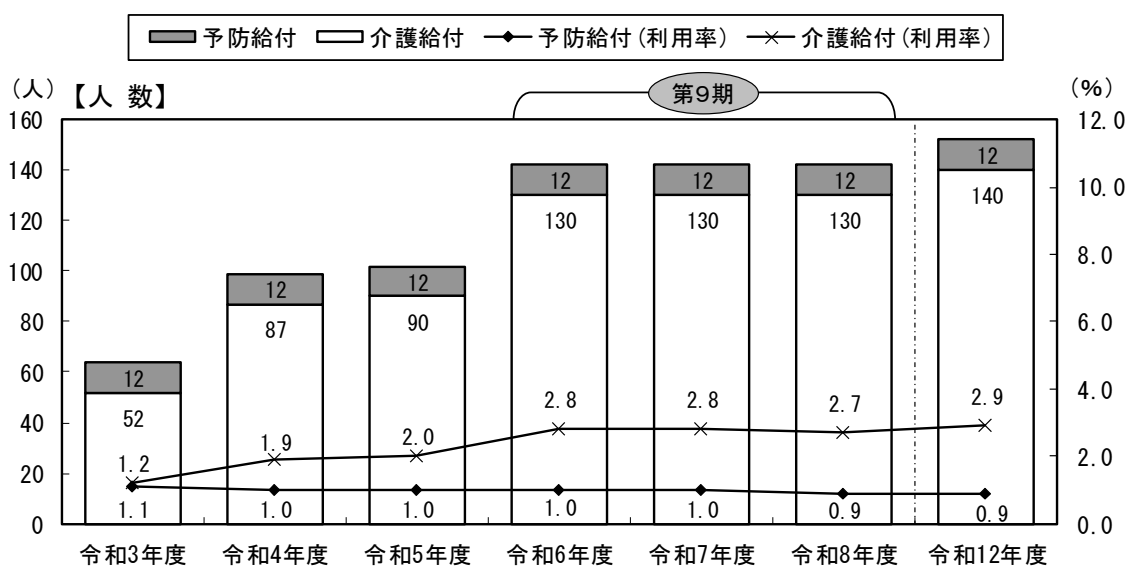
介護給付は、令和3年度の52人から令和5年度には90人へと増加傾向で推移しています。利用率も令和3年度の1.2%から令和5年度には2.0%へと増加傾向となっています。

②第9期の見込み

予防給付は、利用率が0.9～1.0%で、利用人数は12人の横ばいで見込んでいます。

介護給付は、利用率が2.7～2.8%で、利用人数は130人の横ばいで見込んでいます。

給付費は、令和8年度には約3億1,753万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約9億5,219万円で、第8期実績より約3億9,474万円増と推計されます。



単位：人

人 数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
予防給付	12	12	12	12	12	12	12
介護給付	52	87	90	130	130	130	140
合 計	64	99	102	142	142	142	152

単位：千円

給付額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
予防給付	11,087	10,652	10,773	10,925	10,939	10,939	10,939
介護給付	119,667	195,126	210,149	306,206	306,593	306,593	330,615
合 計	130,754	205,778	220,922	317,131	317,532	317,532	341,554

※令和5年度は、見込みの数値。

(14) 介護予防支援・居宅介護支援

①実績

予防給付は、利用者が 466～532 人と増加しています。利用率は 41.4%～44.6%となります。

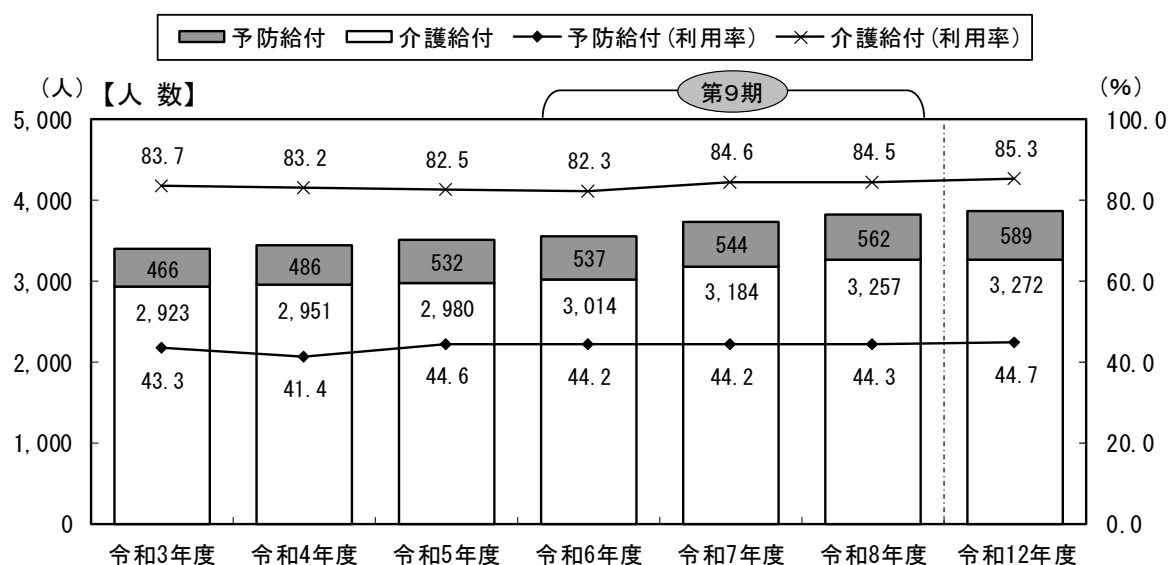
介護給付については、2,923～2,980 人へと増加しています。利用率は令和 3 年度が 83.7%、令和 5 年度では 82.5%で減少傾向となっています。

②第 9 期の見込み

予防給付は、利用率を 44.2～44.3%で、537～562 人の利用で見込んでいます。

介護給付は、利用率を 82.3～84.6%で設定しており、利用人数は 3,014 人から 3,257 人に増加すると見込んでいます。

給付費は、令和 8 年度には約 5 億 9,990 万円となります。第 9 期 3 か年の給付額見込みは約 17 億 3,954 万円で、第 8 期実績より約 1 億 5,809 万円増と推計されます。



単位：人

人 数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
予防給付	466	486	532	537	544	562	589
介護給付	2,923	2,951	2,980	3,014	3,184	3,257	3,272
合 計	3,389	3,437	3,512	3,551	3,728	3,819	3,861

単位：千円

給付額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
予防給付	26,183	27,024	29,426	30,131	30,560	31,581	33,099
介護給付	492,787	495,532	510,504	523,469	555,485	568,323	568,452
合 計	518,970	522,556	539,930	553,600	586,045	599,904	601,551

※令和 5 年度は、見込みの数値。

2. 地域密着型サービスの各サービス別利用人数の見込み

(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

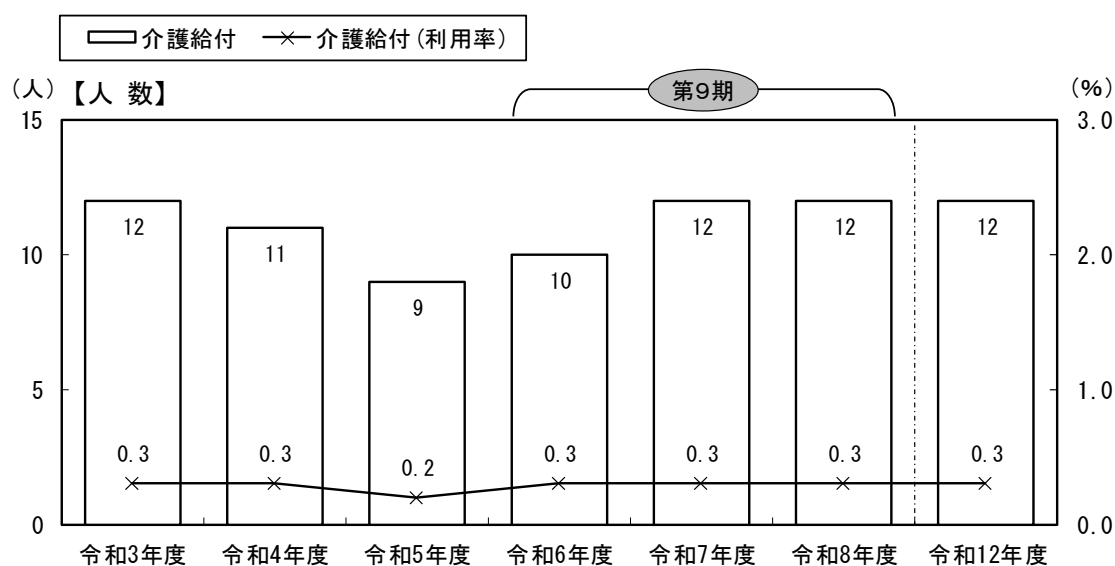
①実績

利用人数は、令和3年度が12人、令和5年度が9人となっており、利用率は0.2～0.3%で横ばいです。

②第9期の見込み

利用率を0.3%で設定しており、利用人数は10～12人と見込んでいます。

給付費は、令和8年度には約2,315万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約6,731万円で、第8期実績より約1,250万円増と推計されます。



単位：人

人 数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
介護給付	12	11	9	10	12	12	12

単位：千円

給付額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
介護給付	18,499	18,463	17,852	21,000	23,157	23,157	23,157

※令和5年度は、見込みの数値。

(2) 地域密着型通所介護

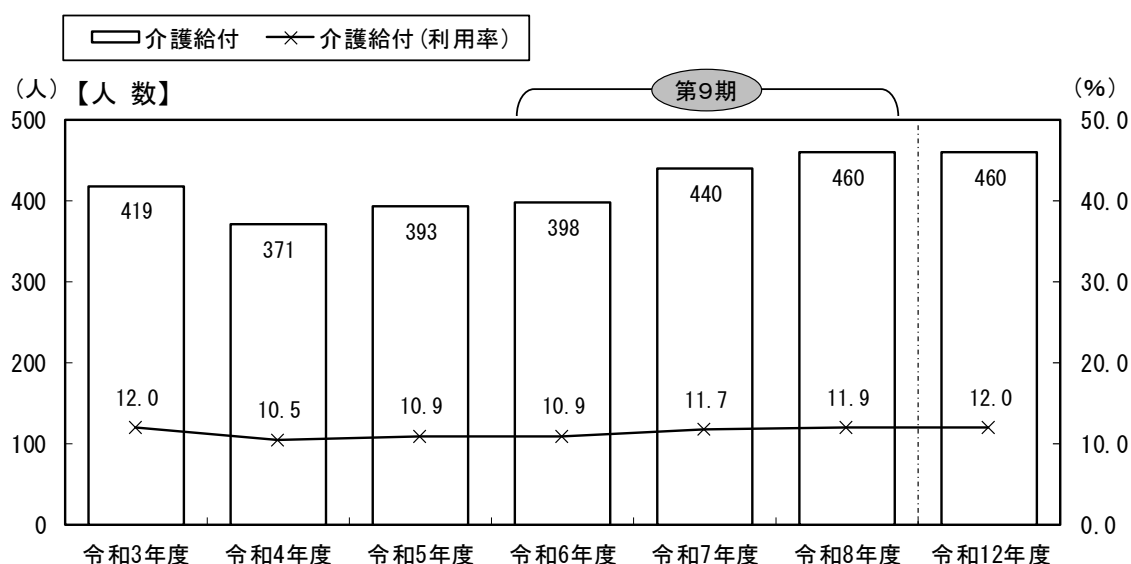
①実績

利用人数は、令和3年度が419人、令和5年度が393人となり、令和4年度には減少しますが、令和5年度は増加に転じます。利用率も同じ傾向で令和3年度が12.0%、令和4年度が10.5%、令和5年度が10.9%となります。

②第9期の見込み

利用率を10.9～11.9%へと増加傾向で、利用人数も令和6年度の398人から令和8年度には460人へと増加傾向で見込んでいます。

給付費は、令和8年度には約7億1,730万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約19億5,220万円で、第8期実績より約2億4,259万円増と推計されます。



単位：人

人 数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
介護給付	419	371	393	398	440	460	460

単位：千円

給付額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
介護給付	598,265	546,439	564,898	579,404	655,491	717,306	706,139

※令和5年度は、見込みの数値。

(3) 認知症対応型通所介護

①実績

予防給付では、令和3年度が1人、令和4年度が0人、令和5年度が0人となっています。
(令和3年度 0.083人、61千円の実績)

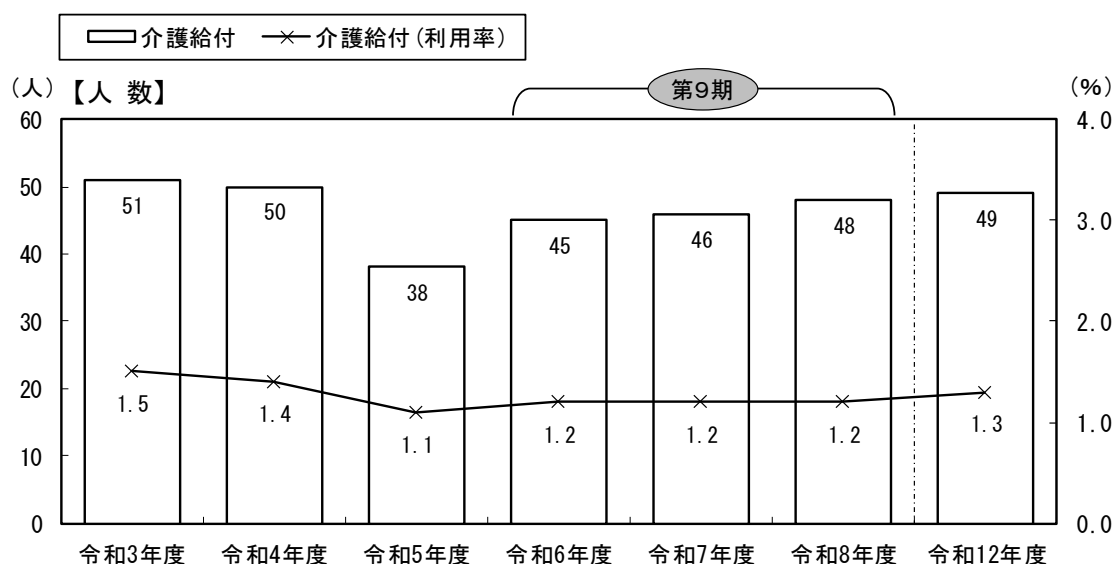
介護給付は、令和3年度の51人から令和5年度には38人へと減少傾向で推移しています。
利用率も令和3年度の1.5%から令和5年度には1.1%へと減少傾向となっています。

②第9期の見込み

予防給付は実績を踏まえて0人の見込みとなっています。

介護給付は、利用率を1.2%の横ばい、利用人数は令和6年度の45人から令和8年度には48人へと増加傾向で見込んでいます。

給付費は、令和8年度には約1億428万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約2億8,776万円で、第8期実績より約890万円増と推計されます。



単位：人

人数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
予防給付	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	51	50	38	45	46	48	49
合計	51	50	38	45	46	48	49

単位：千円

給付額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
予防給付	61	0	0	0	0	0	0
介護給付	102,809	101,056	74,937	87,016	96,465	104,287	103,734
合計	102,870	101,056	74,937	87,016	96,465	104,287	103,734

※令和5年度は、見込みの数値。

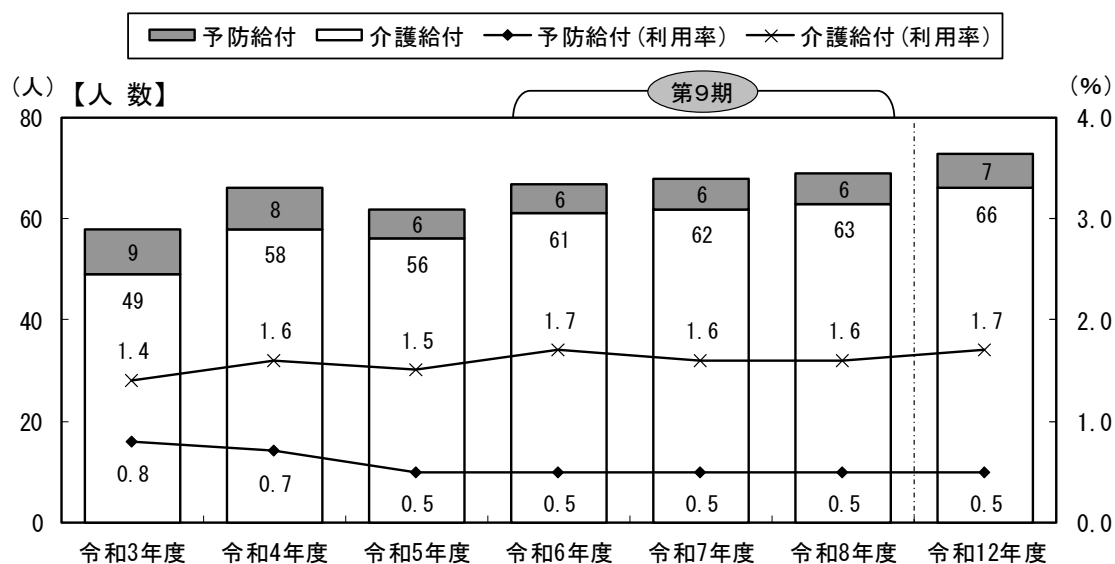
(4) 小規模多機能型居宅介護

①実績

予防給付は、令和3年度の9人から令和5年度には6人へと減少傾向で推移しています。
利用率も令和3年度の0.8%から令和5年度には0.5%へと減少傾向となっています。
介護給付は、利用人数が49～58人となります。利用率が1.4～1.6%となります。

②第9期の見込み

予防給付は、利用率を0.5%で設定しており、6人と横ばいの傾向で見込んでいます。
介護給付は、利用率を1.6～1.7%で、利用人数は61～63人で見込んでいます。
給付費は、令和8年度には約1億6,480万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約4億8,509万円で、第8期実績より約6,862万円増と推計されます。



単位：人

人 数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
予防給付	9	8	6	6	6	6	7
介護給付	49	58	56	61	62	63	66
合 計	58	66	62	67	68	69	73

単位：千円

給付額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
予防給付	8,449	7,384	4,535	4,599	4,604	4,604	5,220
介護給付	119,299	138,263	138,536	153,817	157,265	160,201	167,360
合 計	127,748	145,647	143,071	158,416	161,869	164,805	172,580

※令和5年度は、見込みの数値。

(5) 認知症対応型共同生活介護

①実績

予防給付では、令和3年度が1人、令和4年度が1人、令和5年度が0人となっています。
(令和3年度 0.333人、977千円、令和4年度 0.666人、1980千円の実績)

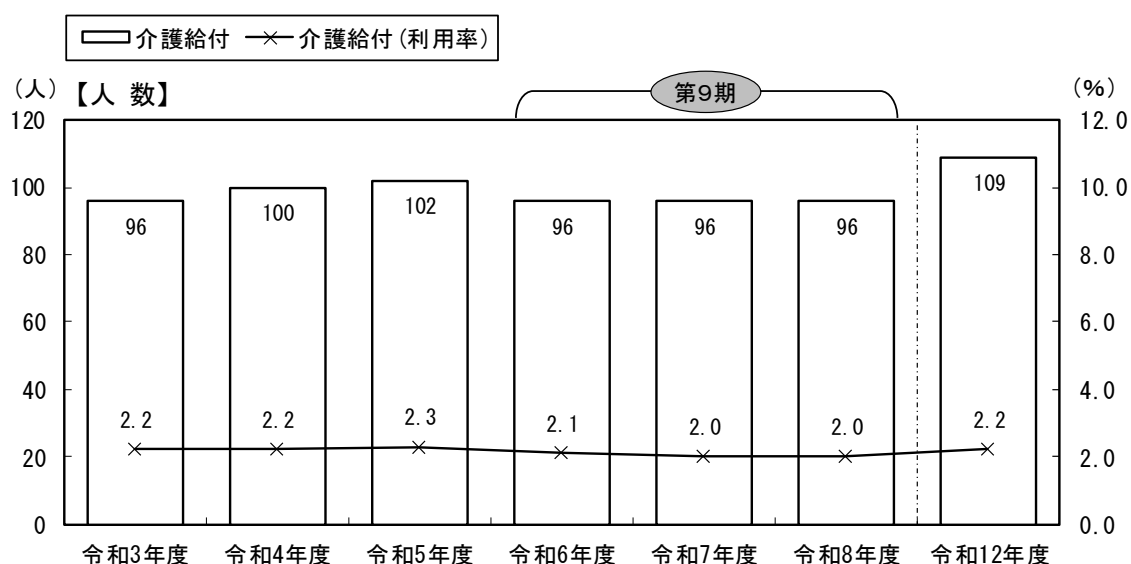
介護給付については、令和3年度の96人から令和5年度では102人へ増加しています。
利用率は2.2～2.3%で横ばいとなっています。

②第9期の見込み

予防給付は実績を踏まえて0人の見込みとなります。

介護給付は、利用率を2.0～2.1%で、利用人数は96人と横ばいに見込んでいます。

給付費は、令和8年度には約3億313万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約9億902万円で、第8期実績より約935万円減と推計されます。



単位：人

人数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
予防給付	0	1	0	0	0	0	0
介護給付	96	100	102	96	96	96	109
合計	96	101	102	96	96	96	109

単位：千円

給付額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
予防給付	977	1,980	0	0	0	0	0
介護給付	295,120	302,471	317,839	302,754	303,137	303,137	344,498
合計	296,097	304,451	317,839	302,754	303,137	303,137	344,498

※令和5年度は、見込みの数値。

(6) 看護小規模多機能型居宅介護

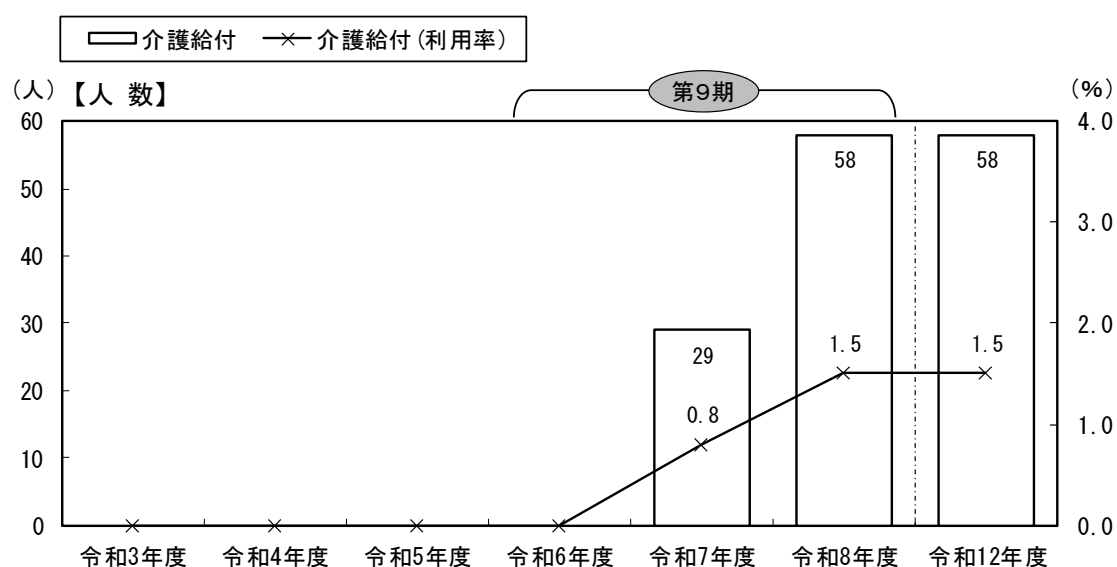
①実績

看護小規模多機能型居宅介護は、市内に整備されていないため、実績がありません。

②第9期の見込み

第9期においては、在宅医療・介護の充実を図る観点から、本サービスを新規整備します。令和7年度で29人、令和8年で58人の利用を見込んでいます。（第9期期間で2カ所整備予定）

給付費は、令和8年度には約2億1,389万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約3億2,084万円と推計されます。



単位：人

人 数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
介護給付	0	0	0	0	29	58	58

単位：千円

給付額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
介護給付	0	0	0	0	106,949	213,897	213,897

※令和5年度は、見込みの数値。

3. 施設サービスの各サービス別利用人数の見込み

(1) 介護老人福祉施設

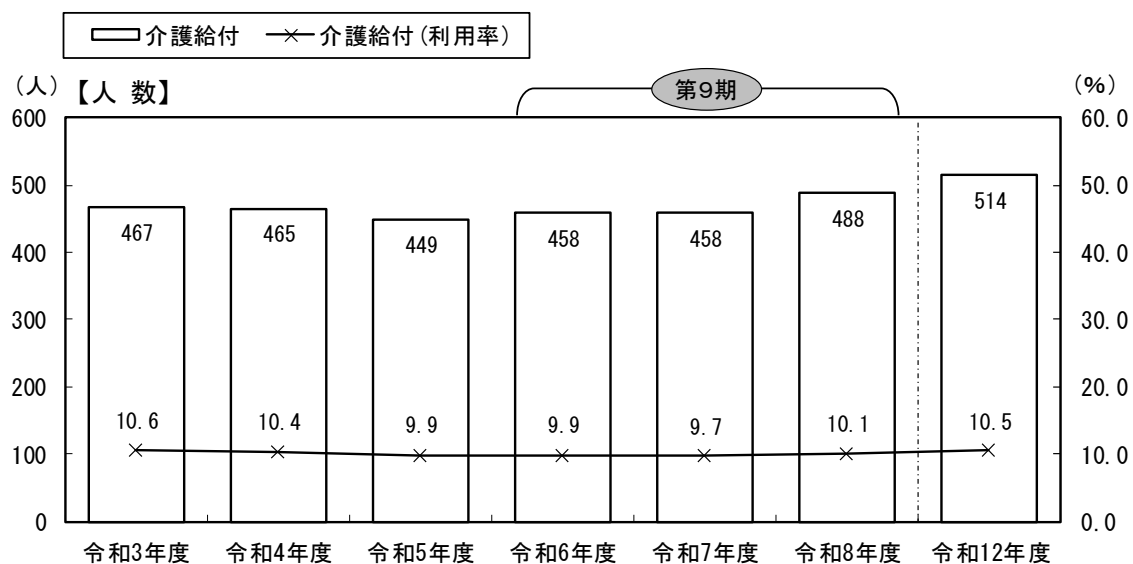
①実績

利用人数は、令和3年度の467人から令和5年度の449人へと減少で推移しています。利用率は令和5年度で9.9%です。

②第9期の見込み

利用人数は令和6・7年度が458人、令和8年度は広域型施設の整備を見込み、30人増の488人としています。

給付費は、令和8年度には約14億8,357万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約42億6,486万円で、第8期実績より約1億4,837万円増と推計されます。



単位：人

人 数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
介護給付	467	465	449	458	458	488	514

単位：千円

給付額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
介護給付	1,388,347	1,384,924	1,343,218	1,389,763	1,391,521	1,483,579	1,562,296

※令和5年度は、見込みの数値。

(2) 介護老人保健施設

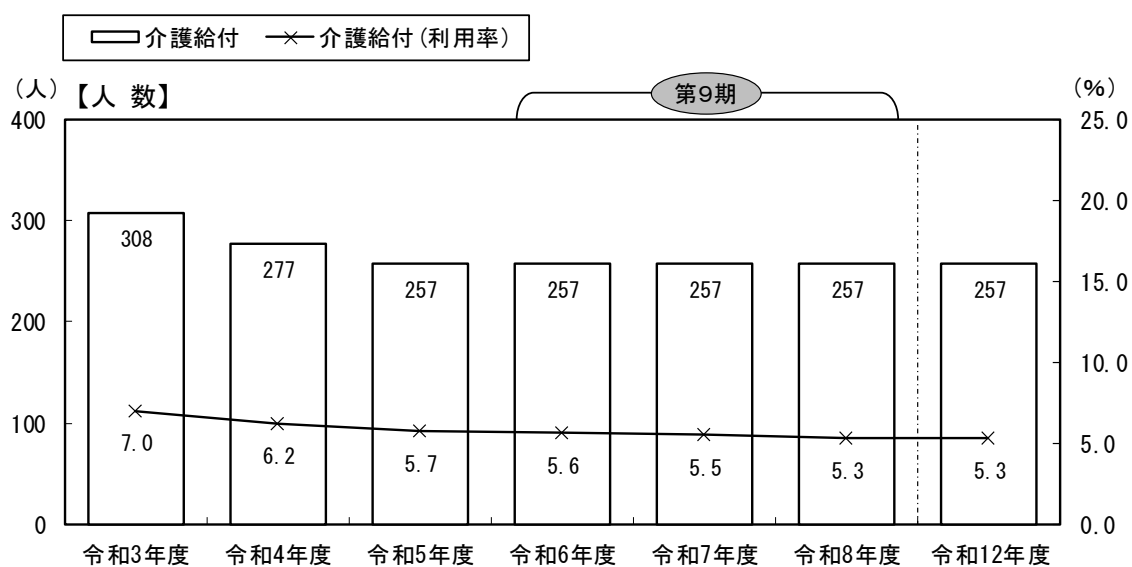
①実績

利用人数は、令和3年度の308人から令和5年度には257人へと減少傾向で推移しています。利用率も令和3年度が7.0%、令和5年度が5.7%と減少傾向で推移しています。

②第9期の見込み

利用人数は257人の横ばいで見込んでいます。

給付費は、令和8年度には約9億1,310万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約27億3,815万円で、第8期実績より約1億5,297万円減と推計されます。



単位：人

人 数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
介護給付	308	277	257	257	257	257	257

単位：千円

給付額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
介護給付	1,044,979	946,895	899,254	911,949	913,103	913,103	913,103

※令和5年度は、見込みの数値。

(3) 介護医療院

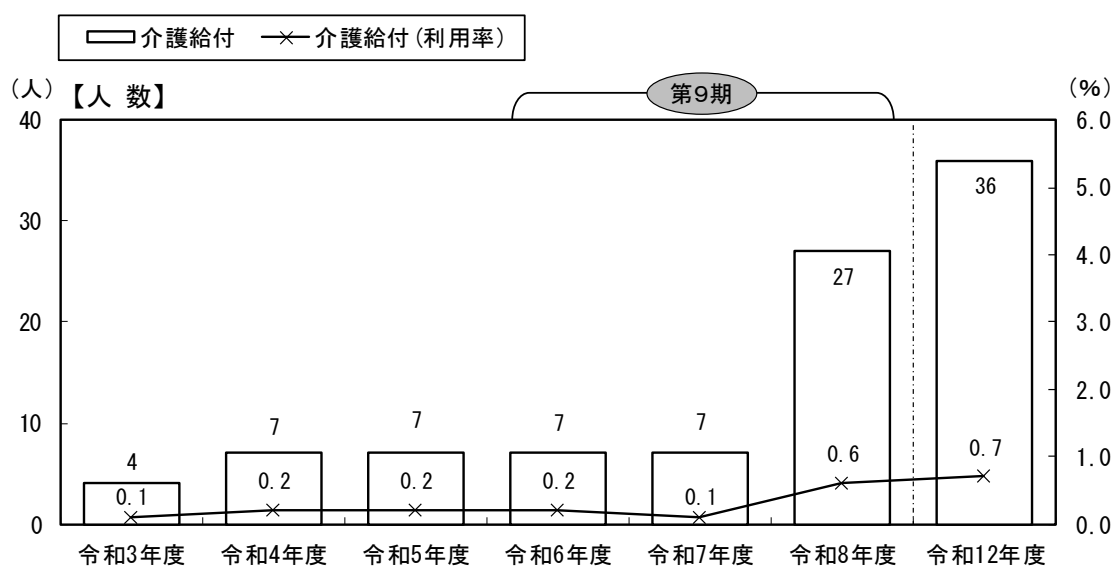
①実績

介護医療院の利用人数は、4～7 人へと増加で推移しています。利用率は、0.1～0.2％で推移しています。

②第9期の見込み

令和7・8年度に近隣保険者への新設予定があるため、新規利用を令和8年度に27人と見込んでいます。

給付費は、令和8年度には約1億2,083万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約1億8,556万円で、第8期実績より約1億288万円増と推計されます。



単位：人

人 数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
介護給付	4	7	7	7	7	27	36

単位：千円

給付額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
介護給付	18,752	32,964	30,961	32,344	32,385	120,836	159,514

※令和5年度は、見込みの数値。

(4) 介護療養型医療施設

①実績

利用人数は、令和3年度に3人の実績となっています。

②第9期の見込み

(本施設は制度上廃止となります)

単位：人

人 数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
介護給付	3	0	0	0	0	0	0

単位：千円

給付額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
介護給付	11,333	0	0	0	0	0	0

※令和5年度は、見込みの数値。

4. 介護サービス給付費等の推計

(1) 介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス給付費の推計

単位：千円

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
①介護予防サービス				
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
介護予防訪問看護	11,760	14,321	14,321	15,279
介護予防訪問リハビリテーション	2,514	2,530	2,701	2,701
介護予防居宅療養管理指導	285	434	434	513
介護予防通所リハビリテーション	61,175	62,264	64,054	66,389
介護予防短期入所生活介護	814	981	1,448	1,448
介護予防短期入所療養介護（老健）	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	32,711	33,095	34,159	35,341
特定介護予防福祉用具購入費	1,872	3,483	3,812	3,812
介護予防住宅改修	13,589	13,589	15,111	15,111
介護予防特定施設入居者生活介護	10,925	10,939	10,939	10,939
②地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	4,599	4,604	4,604	5,220
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0
③介護予防支援	30,131	30,560	31,581	33,099
予防給付費 計 A	170,375	176,800	183,164	189,852

※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

(2) 居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス給付費の推計

単位：千円

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
①居宅サービス				
訪問介護	677,746	742,987	758,346	751,463
訪問入浴介護	18,789	23,779	24,495	22,252
訪問看護	142,682	151,402	154,871	152,562
訪問リハビリテーション	18,338	22,282	22,929	22,232
居宅療養管理指導	32,743	34,013	34,830	33,893
通所介護	2,930,713	3,052,464	3,220,637	3,188,254
通所リハビリテーション	556,430	593,186	637,558	632,962
短期入所生活介護	130,763	144,245	151,814	149,754
短期入所療養介護（老健）	32,662	32,704	35,057	33,479
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
福祉用具貸与	282,714	300,700	307,582	301,343
特定福祉用具購入費	8,125	9,617	10,230	9,927
住宅改修費	17,684	17,684	17,684	17,684
特定施設入居者生活介護	306,206	306,593	306,593	330,615
②地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	21,000	23,157	23,157	23,157
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
地域密着型通所介護	579,404	655,491	717,306	706,139
認知症対応型通所介護	87,016	96,465	104,287	103,734
小規模多機能型居宅介護	153,817	157,265	160,201	167,360
認知症対応型共同生活介護	302,754	303,137	303,137	344,498
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	106,949	213,897	213,897
③施設サービス				
介護老人福祉施設	1,389,763	1,391,521	1,483,579	1,562,296
介護老人保健施設	911,949	913,103	913,103	913,103
介護医療院	32,344	32,385	120,836	159,514
介護療養型医療施設				
④居宅介護支援	523,469	555,485	568,323	568,452
介護給付費 計 B	9,157,111	9,666,614	10,290,452	10,408,570

※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

(3) 総給付費の推計

単位：千円

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
総給付費 合計 C = A + B	9,327,486	9,843,414	10,473,616	10,598,422

※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

第3節 第1号被保険者の保険料算定

1. 第1号被保険者保険料必要額

(1) 給付費総額の見込み

各サービスの給付費を合計した総給付費について、第8期の計画値と実績値を見ると、第8期の3年間の給付費は約267億2,644万円で、計画値の約278億6,663万円より約11億4,019万円減少しています。

第9期では、令和6年度で約93億2,748万円、7年度で約98億4,341万円、8年度で約104億7,361万円となり、3年間の総給付費は約296億4,451万円になると見込まれます。第8期の総給付費実績より、約29億1,807万円(1年あたり約9億7,269万円)の増加となります。

<第8期の実績 介護保険サービス給付費総額>

単位：千円

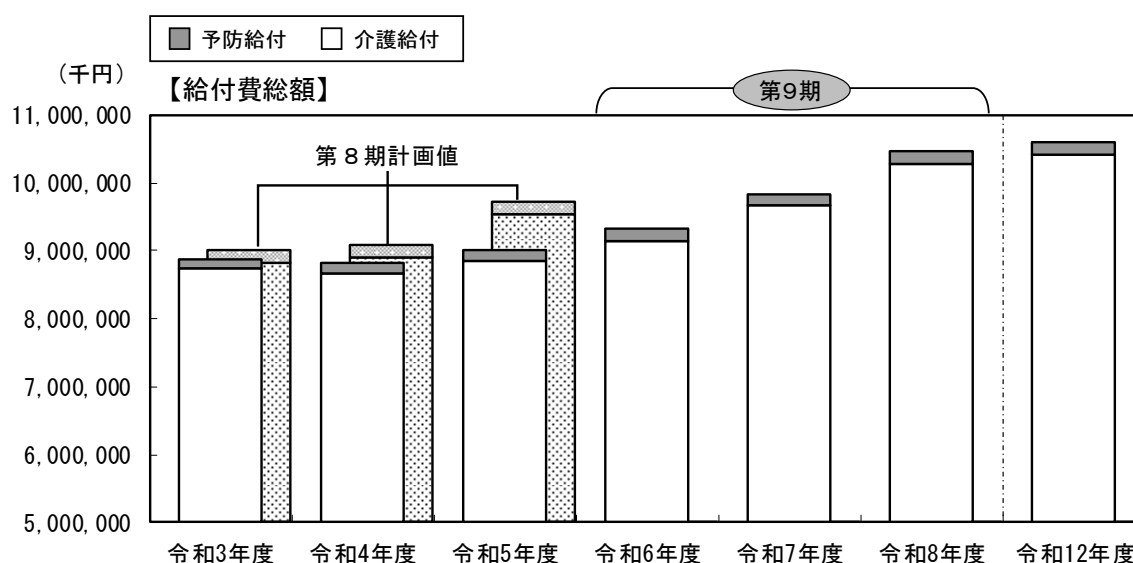
	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)	3年間の給付額
計画	9,019,379	9,100,856	9,746,398	27,866,633
実績	8,887,830	8,831,635	9,006,977	26,726,442
計画と実績の差	△131,549	△269,221	△739,421	△1,140,191

<第9期の見込み 介護保険サービス給付費総額>

単位：千円

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	3年間の給付額
見込み	9,327,486	9,843,414	10,473,616	29,644,516
第8期実績からの増加分				2,918,074 (1年分) 972,691

※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。



単位：千円

給付額	第8期計画値		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予防給付	169,595	173,061	178,101
介護給付	8,849,784	8,927,795	9,568,297
合 計	9,019,379	9,100,856	9,746,398

単位：千円

給付額	第8期実績値			第9期計画値			第11期計画値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
予防給付	152,121	152,484	167,064	170,375	176,800	183,164	189,852
介護給付	8,735,709	8,679,151	8,839,914	9,157,111	9,666,614	10,290,452	10,408,570
合 計	8,887,830	8,831,635	9,006,978	9,327,486	9,843,414	10,473,616	10,598,422
計画と実績の差	△ 131,549	△ 269,221	△ 739,420				

※令和5年度は、見込みの数値。

※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

(2) 標準給付費の見込み

標準給付費とは、介護保険サービス給付費のほか、「特定入所者介護サービス費等給付額」「高額介護サービス費等給付額」「高額医療合算介護サービス費等給付額」「算定対象審査支払手数料」の見込みをあわせた給付です。実績と今後の要介護認定者数の推移を勘案し、各年の見込額を算定しており、3年間の標準給付費は、約313億5,275万円と見込まれています。

単位：千円

項 目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	3年間の合計
総給付費（財政影響額調整後）	9,327,486	9,843,414	10,473,616	29,644,516
特定入所者介護サービス費等給付額（財政影響額調整後）	283,814	288,731	292,556	865,101
高額介護サービス費等給付額（財政影響額調整後）	242,363	246,562	249,828	738,753
高額医療合算介護サービス費等給付額	23,142	23,543	23,855	70,540
算定対象審査支払手数料	11,102	11,294	11,444	33,840
標準給付費見込額（上記計）	9,887,907	10,413,544	11,051,299	31,352,750

※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

(3) 地域支援事業費の見込み

標準給付費、地域支援事業費の見込額は次のとおりです。地域支援事業費は、審査支払手数料を除く標準給付費見込額に占める割合で見込みますが、令和6年度は7.43%、令和7年度は7.15%、令和8年度は6.84%と見込んでいます。

単位：千円、%

項 目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	3年間の合計
地域支援事業費	734,096 7.43	743,942 7.15	754,827 6.84	2,232,865 7.13
介護予防・日常生活支援総合事業費	446,372 4.52	452,359 4.35	458,978 4.16	1,357,709 4.34
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業費	197,628 2.00	200,278 1.93	203,209 1.84	601,115 1.92
包括的支援事業（社会保障充実分）	90,096 0.91	91,305 0.88	92,640 0.84	274,041 0.88

※上記の率は、審査支払手数料を除く標準給付費見込額に対する割合です。

※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

第4節 第1号被保険者の保険料推計について

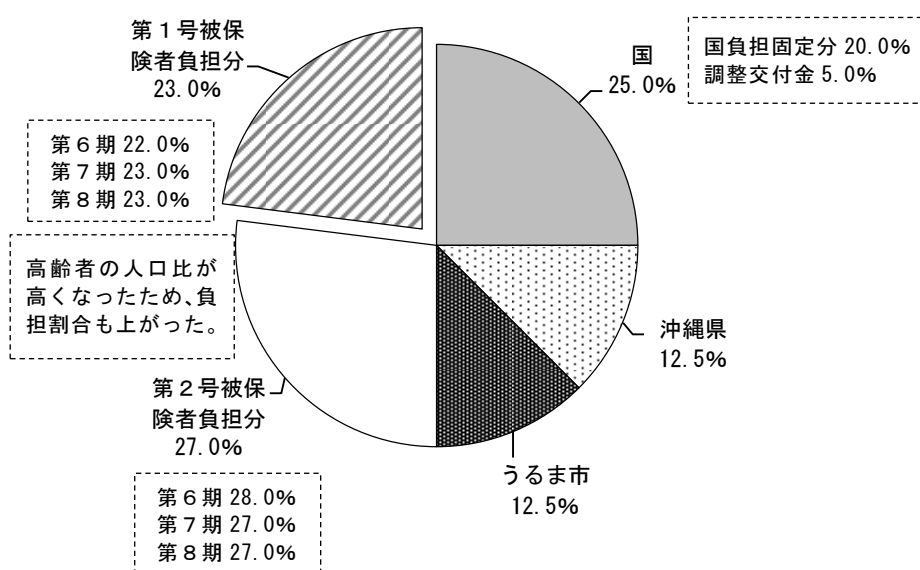
1. 第1号被保険者の保険料負担必要額の算定

(1) 標準給付費、地域支援事業費に占める第1号被保険者の負担分

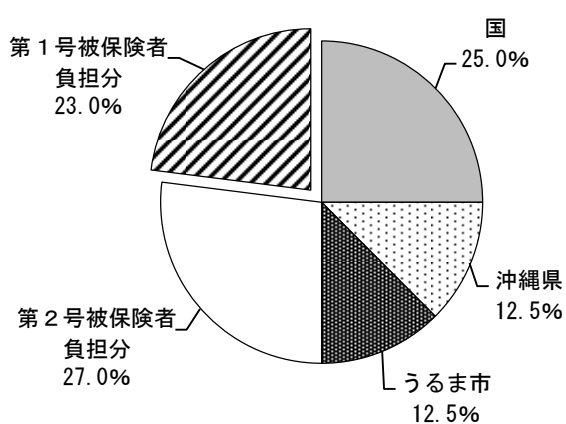
標準給付費見込額と地域支援事業費をあわせた金額のうち、23%が第1号被保険者の保険料負担分費用にあたります。

第1号被保険者の介護保険料は、上記の費用と市町村それぞれの状況(第1号被保険者の所得状況や後期高齢者の割合など)に応じた係数や補助率を用いて算出されます。

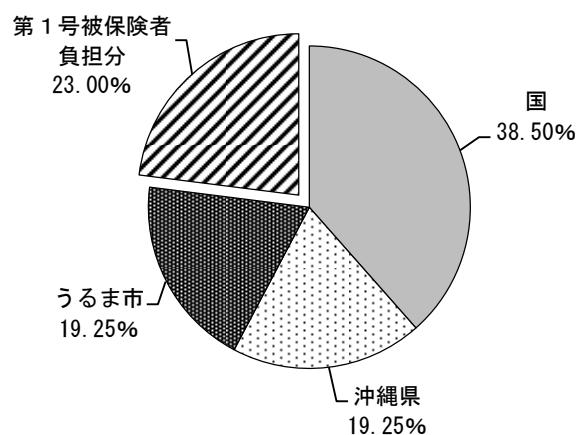
＜標準給付費の負担割合＞



＜介護予防・日常生活支援総合事業費＞



＜包括的支援事業・任意事業費＞



(2) 第 1 号被保険者負担額の積算

75 歳以上の高齢者の割合や低所得者の割合が高い保険者の第 1 号被保険者保険料を軽減するために、公費(調整交付金)が交付されます。基準は標準給付費の 5 %ですが、後期高齢者の割合や低所得者の割合が高いと、交付割合が上昇します。うるま市の第 9 期での交付割合は、令和 6 年度は 5.50%、令和 7 年度は 5.33%、令和 8 年度は 4.97%と見込まれます。

単位：千円

項 目		算 式	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	合 計
標準給付費見込額	A		9,887,906	10,413,544	11,051,298	31,352,748
地域支援事業費	B	C+D+E	734,096	743,942	754,827	2,232,865
介護予防・日常生活支援総合事業費	C		446,372	452,359	458,978	1,357,709
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費	D		197,628	200,278	203,209	601,115
包括的支援事業(社会保障充実分)	E		90,096	91,305	92,640	274,041
小 計	F	A + B	10,622,002	11,157,486	11,806,125	33,585,613
第 1 号被保険者負担割合 (%)	G		23.0	23.0	23.0	
第 1 号被保険者負担相当額	H	F × G	2,443,060	2,566,222	2,715,409	7,724,691
調整交付金 (5%相当分)	I	(A + C) × 5%	516,714	543,295	575,514	1,635,523
調整交付金見込交付割合 (%)	J		5.50	5.33	4.97	
調整交付金 (見込交付割合)	K	(A + C) × J	568,385	579,153	572,061	1,719,599
調整交付金よりの差額分	L	K - I	51,671	35,858	-3,453	84,076
調整交付金反映後の負担相当額	M	H - L	2,391,389	2,530,364	2,718,862	7,640,615
財政安定化基金償還金	N		0	0	0	0
準備基金取り崩し額	O		159,000	159,000	159,000	477,000
保険者機能強化推進交付金等の交付見込額	P		20,000	20,000	20,000	60,000
第 1 号被保険者保険料必要額	Q	M+N-O-P	2,212,389	2,351,364	2,539,862	7,103,615
保険料収納率 (%)	R		97.90	97.90	97.90	
第 1 号被保険者保険料負担必要額	S	Q ÷ R	2,259,846	2,401,802	2,594,343	7,255,991

※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

2. 第1号被保険者の介護保険料について

(1) 所得段階別加入割合補正後被保険者数

保険料の算出を行うために、それぞれの所得段階の被保険者数に保険料負担割合を乗じ、所得段階別被保険者数の補正を行います。

これにより補正された被保険者数の合算で保険料収納必要額を除することにより、1人あたりの保険料が算定されます。

	保険料 負担割合	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		推計人口		補正後	推計人口		補正後	推計人口		補正後
			構成比			構成比			構成比	
第1段階	0.455	9,253	30.5	4,210	9,374	30.5	4,265	9,513	30.5	4,328
第2段階	0.685	2,624	8.6	1,797	2,659	8.6	1,821	2,698	8.6	1,848
第3段階	0.690	2,062	6.8	1,423	2,090	6.8	1,442	2,120	6.8	1,463
第4段階	0.900	3,644	12.0	3,280	3,693	12.0	3,324	3,747	12.0	3,372
第5段階	1.000	2,655	8.7	2,655	2,691	8.7	2,691	2,730	8.7	2,730
第6段階	1.200	4,308	14.2	5,170	4,366	14.2	5,239	4,430	14.2	5,316
第7段階	1.500	3,187	10.5	4,781	3,230	10.5	4,845	3,277	10.5	4,916
第8段階	1.800	1,176	3.9	2,117	1,192	3.9	2,146	1,209	3.9	2,176
第9段階	2.000	435	1.4	870	441	1.4	882	447	1.4	894
第10段階	2.200	306	1.0	673	310	1.0	682	315	1.0	693
第11段階	2.300	164	0.5	377	167	0.5	384	169	0.5	389
第12段階	2.400	86	0.3	206	88	0.3	211	89	0.3	214
第13段階	2.500	62	0.2	155	63	0.2	158	64	0.2	160
第14段階	2.600	46	0.2	120	46	0.1	120	47	0.2	122
第15段階	2.700	340	1.1	918	345	1.1	932	350	1.1	945
各年合計		30,348	100.0	28,752	30,755	100.0	29,142	31,205	100.0	29,566
3か年の合計 (補正後)		87,460人								

※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

(2) 第 1 号被保険者の第 9 期介護保険料

○それぞれの所得段階の被保険者数に保険料率を乗じて合計した数が、補正後の被保険者数（所得段階別加入割合補正後被保険者数）となります。

○第 1 号被保険者の保険料基準額（月額）は、【第 1 号被保険者保険料必要額 ÷ 収納率 ÷ 補正後の被保険者数 ÷ 12 カ月】で算出されます。

○第 9 期の保険料基準額は月額 6,914 円と算定されました。第 8 期と同額で増減はありません。

○国では、保険料の所得段階区分を原則 13 段階としていますが、うるま市では第 8 期より 14 段階に区分変更し、第 9 期より 15 段階に区分変更し保険料の軽減措置を行います。

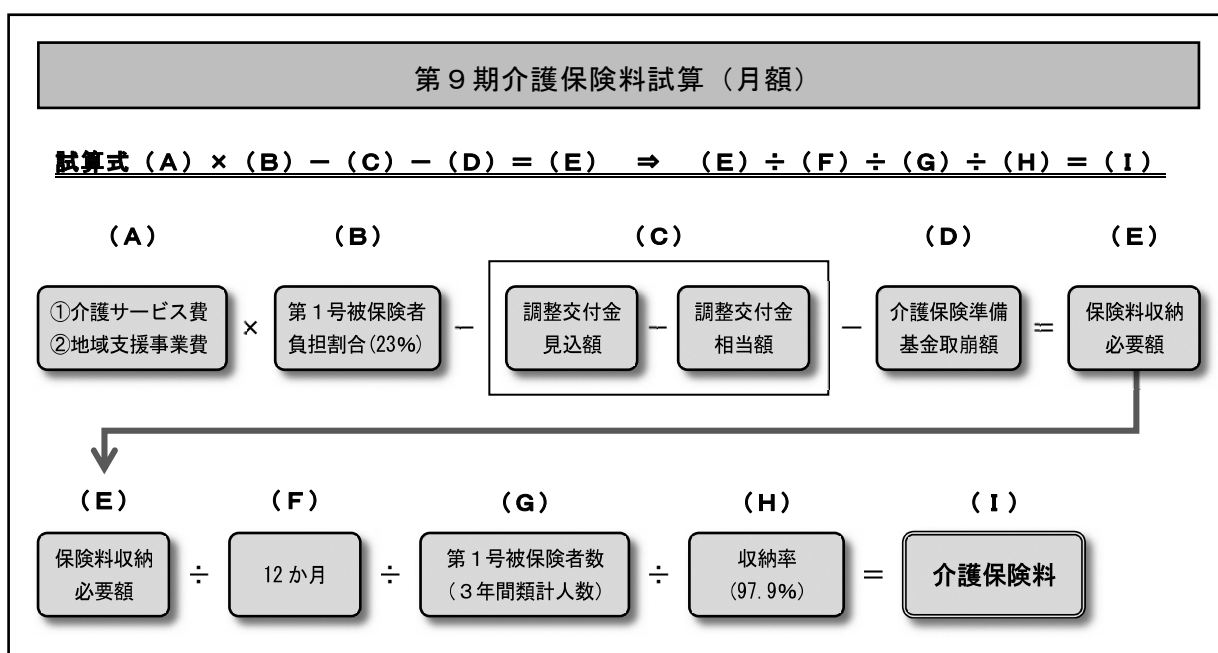
単位：千円、人

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	合計
第 1 号被保険者保険料負担必要額	2,259,846	2,401,802	2,594,343	7,255,991
所得段階別加入割合補正後被保険者数	28,752	29,142	29,566	87,460
保険料基準額（月額・単位：円）				6,914

※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

< 第 1 号被保険者の保険料基準額 >

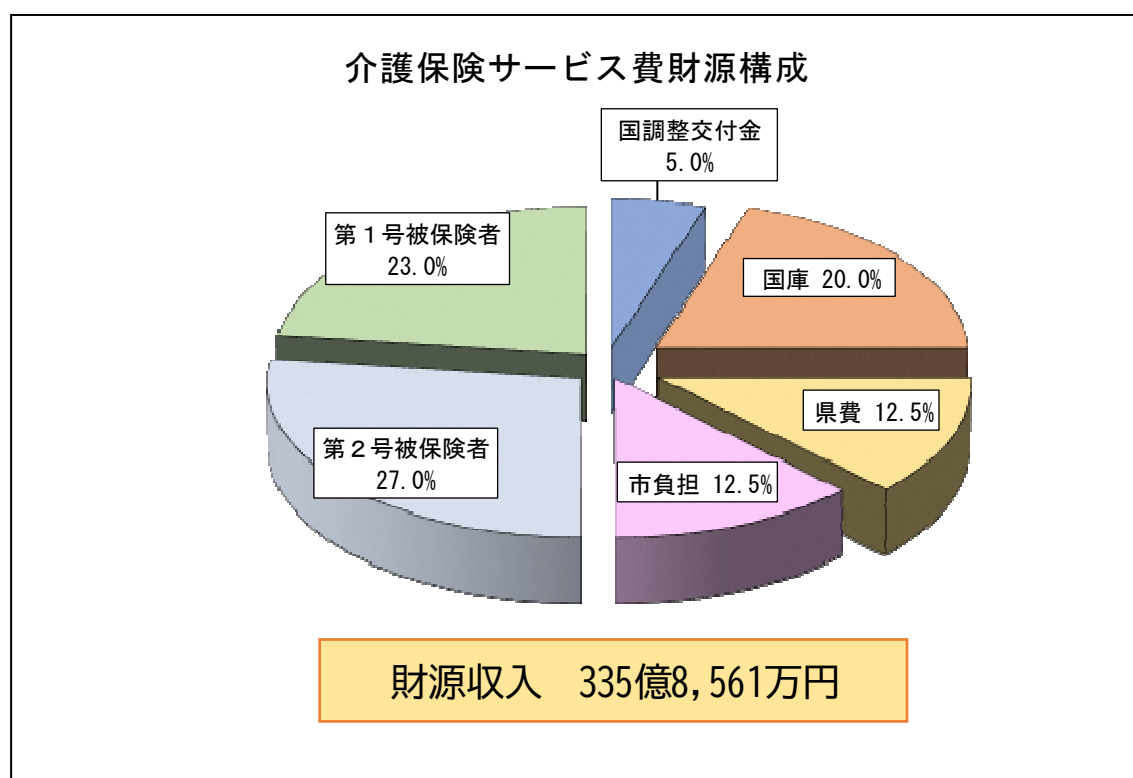
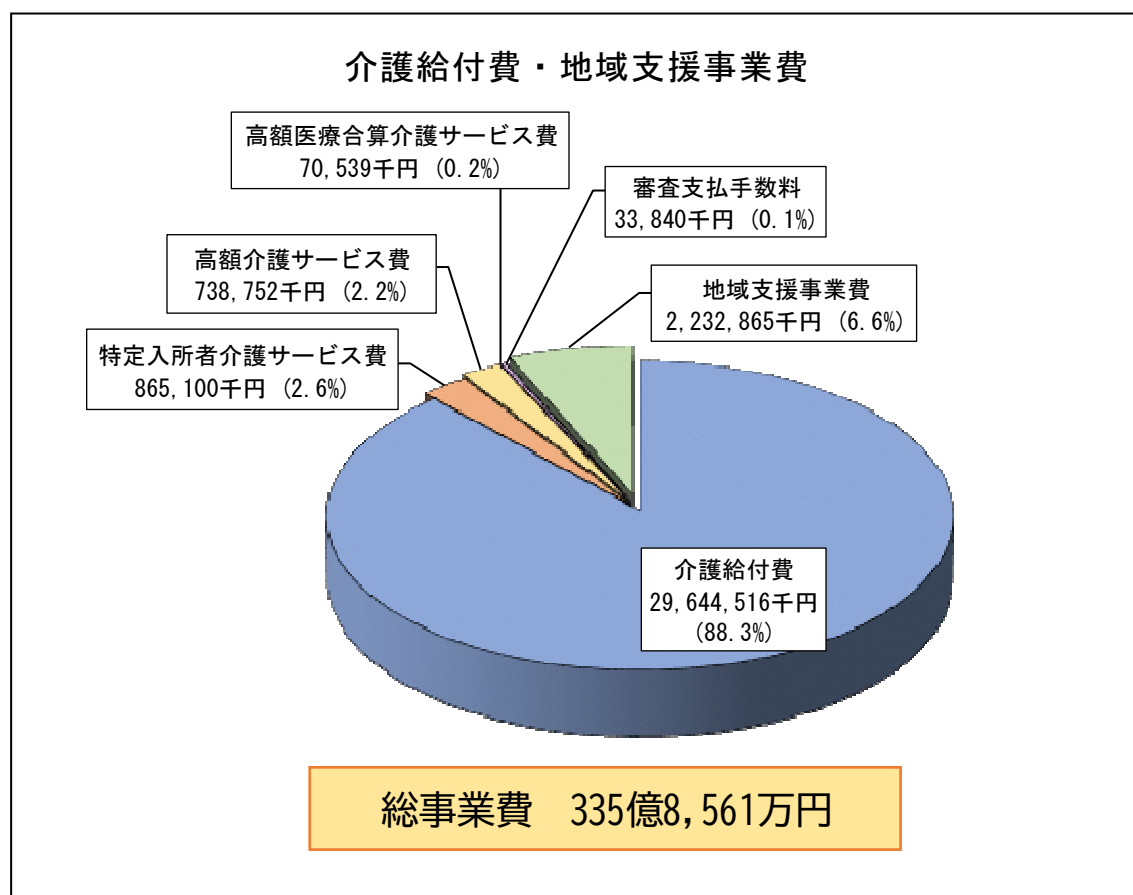
第 8 期保険料の基準額（月額）	6,914 円
第 9 期保険料の基準額（月額）	6,914 円



＜所得段階別の保険料額＞

	第 9 期保険料 (月額)	第 9 期保険料 (年額)	基準額に 対する割合	所得区分
第 1 段階	3,146 円	37,752 円	0.455	生活保護の受給者、または老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税の方、または世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の方
第 2 段階	4,737 円	56,844 円	0.685	世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円超 120万円以下の方
第 3 段階	4,771 円	57,252 円	0.690	世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が120万円を超える方
第 4 段階	6,223 円	74,676 円	0.900	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の方
第 5 段階 (基準額)	6,914 円	82,968 円	1.000	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超える方
第 6 段階	8,297 円	99,564 円	1.200	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方
第 7 段階	10,371 円	124,452 円	1.500	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の方
第 8 段階	12,446 円	149,352 円	1.800	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の方
第 9 段階	13,828 円	165,936 円	2.000	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上420万円未満の方
第 10 段階	15,211 円	182,532 円	2.200	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が420万円以上520万円未満の方
第 11 段階	15,903 円	190,836 円	2.300	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が520万円以上620万円未満の方
第 12 段階	16,594 円	199,128 円	2.400	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が620万円以上720万円未満の方
第 13 段階	17,285 円	207,420 円	2.500	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が720万円以上820万円未満の方
第 14 段階	17,977 円	215,724 円	2.600	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が820万円以上920万円未満の方
第 15 段階	18,668 円	224,016 円	2.700	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が920万円以上の方

(3) 介護給付費等のしくみ



第5節 令和12年度～令和32年度の見込み

1. 介護サービス給付費等の推計（令和12年度～令和32年度）

(1) 介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス給付費の推計（令和12年度～令和32年度）

単位：千円

	令和12年度	令和17年度	令和22年度	令和27年度	令和32年度
①介護予防サービス					
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	15,279	16,868	19,414	18,457	18,457
介護予防訪問リハビリテーション	2,701	2,701	3,733	3,733	3,733
介護予防居宅療養管理指導	513	513	641	641	641
介護予防通所リハビリテーション	66,389	71,797	83,550	81,254	81,254
介護予防短期入所生活介護	1,448	2,056	2,056	2,056	2,056
介護予防短期入所療養介護（老健）	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	35,341	38,397	44,304	43,068	43,281
特定介護予防福祉用具購入費	3,812	4,107	4,765	4,765	4,765
介護予防住宅改修	15,111	16,362	19,134	19,134	19,134
介護予防特定施設入居者生活介護	10,939	12,849	14,758	14,061	14,061
②地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	5,220	6,291	6,907	6,907	6,907
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0
③介護予防支援	33,099	36,136	41,359	40,233	40,572
予防給付費 計 A	189,852	208,077	240,621	234,309	234,861

※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

(2) 各地域密着型サービスの見込み（令和12年度～令和32年度）

単位：千円

	令和12年度	令和17年度	令和22年度	令和27年度	令和32年度
① 居宅サービス					
訪問介護	751,463	775,240	1,023,867	968,380	956,632
訪問入浴介護	22,252	23,063	31,232	29,705	29,705
訪問看護	152,562	159,960	207,859	197,441	194,593
訪問リハビリテーション	22,232	23,570	31,161	28,902	28,902
居宅療養管理指導	33,893	34,441	46,551	43,965	43,338
通所介護	3,188,254	3,312,485	4,336,421	4,107,724	4,057,502
通所リハビリテーション	632,962	660,812	856,997	811,634	804,075
短期入所生活介護	149,754	153,486	202,839	193,046	189,813
短期入所療養介護（老健）	33,479	34,685	45,496	43,390	43,390
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	301,343	310,777	412,159	389,640	385,045
特定福祉用具購入費	9,927	10,856	13,688	13,061	13,061
住宅改修費	17,684	19,993	24,334	23,210	23,210
特定施設入居者生活介護	330,615	339,432	411,561	392,557	390,016
② 地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	23,157	24,972	33,953	31,054	29,988
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	706,139	729,989	962,927	909,560	896,507
認知症対応型通所介護	103,734	105,922	137,092	134,903	132,126
小規模多機能型居宅介護	167,360	171,266	225,947	210,387	208,175
認知症対応型共同生活介護	344,498	356,697	458,667	436,447	433,144
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	213,897	213,897	213,897	213,897	213,897
③ 施設サービス					
介護老人福祉施設	1,562,296	1,600,434	2,082,720	1,976,480	1,948,683
介護老人保健施設	913,103	933,530	1,219,818	1,155,647	1,148,092
介護医療院	159,514	159,514	177,755	168,634	168,634
介護療養型医療施設					
④ 居宅介護支援	568,452	592,074	766,541	726,078	719,235
介護給付費 計	10,408,570	10,747,095	13,923,482	13,205,742	13,057,763

※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

(3) 総給付費の推計（令和12年度～令和32年度）

単位：千円

	令和12年度	令和17年度	令和22年度	令和27年度	令和32年度
総給付費 合計	10,598,422	10,955,172	14,164,103	13,440,051	13,292,624

※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

2. 令和12年度から令和32年度の保険料負担について

以下は、国の見える化システムの保険料推計を活用して算出した、令和12年度から令和32年度の給付・保険料の見込みです。掲載している数値は、本計画策定時の推計値であり、今後のサービス利用状況や介護予防・生活支援（総合事業等）の実施状況、制度の改正などにより、変わってきます。参考資料として掲載します。

(1) 標準給付費の見込み（令和12年度～令和32年度）

標準給付費の見込額は、令和12年度は約111億8,906万円、令和17年度は約115億7,847万円、令和22年度は約149億4,199万円、令和27年度は約141億8,228万円、令和32年度は約140億2,925万円と見込まれています。

単位：千円

項 目	令和12年度	令和17年度	令和22年度	令和27年度	令和32年度
総給付費（財政影響額調整後）	10,598,422	10,955,172	14,164,103	13,440,051	13,292,624
特定入所者介護サービス費等 給付額（財政影響額調整後）	299,027	315,561	393,827	375,777	372,940
高額介護サービス費等給付額 （財政影響額調整後）	254,978	269,077	335,814	320,423	318,004
高額医療合算介護サービス費 等給付額	24,758	26,127	32,607	31,112	30,877
算定対象審査支払手数料	11,877	12,534	15,642	14,925	14,813
標準給付費見込額（上記計）	11,189,062	11,578,471	14,941,993	14,182,288	14,029,258

※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

(2) 地域支援事業費の見込み（令和12年度～令和32年度）

地域支援事業費の見込額は次のとおりです。審査支払手数料を除く標準給付費見込額に占める割合は、令和12年度は7.00%、令和17年度は6.94%、令和22年度は5.73%、令和27年度は5.95%、令和32年度は6.09%と見込んでいます。

単位：千円、%

項 目	令和12年度	令和17年度	令和22年度	令和27年度	令和32年度
地域支援事業費	781,975 7.00	802,905 6.94	855,160 5.73	842,760 5.95	853,095 6.09
介護予防・日常生活支援総合 事業費	484,430 4.33	498,835 4.31	526,611 3.53	513,964 3.63	522,085 3.73
包括的支援事業（地域包括支援セ ンターの運営）及び任意事業費	209,135 1.87	215,660 1.86	240,139 1.61	240,386 1.70	242,600 1.73
包括的支援事業（社会保障充 実分）	88,410 0.79	88,410 0.76	88,410 0.59	88,410 0.62	88,410 0.63

※上記の率は、審査支払手数料を除く標準給付費見込額に対する割合です。

※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

(3) 第1号被保険者負担額の積算（令和12年度～令和32年度）

第1号被保険者負担必要額は以下のとおりです。令和8年度の約25億9,434万円より増え、令和12年度は約32億1,701万円、令和17年度は約35億3,508万円、令和22年度は約39億8,185万円、令和27年度は約40億1,718万円、令和32年度は約42億5,588万円になると見込まれています。

単位：千円

項 目		算 式	令和12年度	令和17年度	令和22年度	令和27年度	令和32年度
標準給付費見込額	A		11,189,062	11,578,470	14,941,993	14,182,288	14,029,257
地域支援事業費	B	C+D+E	781,975	802,905	855,160	842,760	853,095
介護予防・日常生活支援総合事業費	C		484,430	498,835	526,611	513,964	522,085
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業費	D		209,135	215,660	240,139	240,386	242,600
包括的支援事業（社会保障充実分）	E		88,410	88,410	88,410	88,410	88,410
小 計	F	A+B	11,971,037	12,381,375	15,797,153	15,025,048	14,882,352
第1号被保険者負担割合（％）	G		24.0	25.0	26.0	27.0	28.0
第1号被保険者負担相当額	H	F×G	2,873,049	3,095,344	4,107,260	4,056,763	4,167,059
調整交付金（5％相当分）	I	(A+C)×5%	583,675	603,865	773,430	734,813	727,567
調整交付金見込交付割合（％）	J		2.77	2.12	6.48	5.98	5.15
調整交付金（見込交付割合）	K	(A+C)×J	323,356	256,039	1,002,366	878,836	749,394
調整交付金よりの差額分	L	K-I	-260,319	-347,826	228,936	144,023	21,827
調整交付金反映後の負担相当額	M	H-L	3,133,368	3,443,170	3,878,324	3,912,740	4,145,232
財政安定化基金償還金	N		0	0	0	0	0
準備基金取り崩し額	O		0	0	0	0	0
保険者機能強化推進交付金等の交付見込額	P		0	0	0	0	0
第1号被保険者保険料必要額	Q	M+N-O-P	3,133,368	3,443,170	3,878,324	3,912,740	4,145,232
保険料収納率（％）	R		97.40	97.40	97.40	97.40	97.40
第1号被保険者保険料負担必要額	S	Q÷R	3,217,010	3,535,082	3,981,852	4,017,187	4,255,885

※端数処理の為、計算が合わない箇所があります。

3. 第1号被保険者の介護保険料について（令和12年度～令和32年度）

(1) 所得段階別加入割合補正後被保険者数（令和12年度～令和32年度）

	保険料 負担割合	令和12年度			令和17年度			令和22年度			令和27年度			令和32年度		
		推計人口		補正後	推計人口		補正後	推計人口		補正後	推計人口		補正後	推計人口		補正後
			構成比			構成比			構成比			構成比			構成比	
第1段階	0.455	9,790	30.5	4,454	10,098	30.5	4,595	11,241	30.5	5,115	11,253	30.5	5,120	11,357	30.5	5,167
第2段階	0.685	2,777	8.6	1,902	2,863	8.6	1,961	3,188	8.6	2,184	3,192	8.6	2,187	3,221	8.6	2,206
第3段階	0.690	2,182	6.8	1,506	2,250	6.8	1,553	2,505	6.8	1,728	2,508	6.8	1,731	2,531	6.8	1,746
第4段階	0.900	3,856	12.0	3,470	3,976	12.0	3,578	4,428	12.0	3,985	4,432	12.0	3,989	4,473	12.0	4,026
第5段階	1.000	2,810	8.7	2,810	2,897	8.7	2,897	3,226	8.7	3,226	3,230	8.8	3,230	3,259	8.7	3,259
第6段階	1.200	4,559	14.2	5,471	4,701	14.2	5,641	5,235	14.2	6,282	5,240	14.2	6,288	5,288	14.2	6,346
第7段階	1.500	3,373	10.5	5,060	3,478	10.5	5,217	3,872	10.5	5,808	3,876	10.5	5,814	3,912	10.5	5,868
第8段階	1.800	1,245	3.9	2,241	1,283	3.9	2,309	1,429	3.9	2,572	1,431	3.9	2,576	1,444	3.9	2,599
第9段階	2.000	460	1.4	920	475	1.4	950	529	1.4	1,058	529	1.4	1,058	534	1.4	1,068
第10段階	2.200	324	1.0	713	334	1.0	735	372	1.0	818	372	1.0	818	376	1.0	827
第11段階	2.300	174	0.5	400	179	0.5	412	200	0.5	460	200	0.5	460	202	0.5	465
第12段階	2.400	91	0.3	218	94	0.3	226	105	0.3	252	105	0.3	252	106	0.3	254
第13段階	2.500	66	0.2	165	68	0.2	170	76	0.2	190	76	0.2	190	77	0.2	193
第14段階	2.600	48	0.1	125	50	0.2	130	56	0.2	146	56	0.2	146	56	0.2	146
第15段階	2.700	360	1.1	972	371	1.1	1,002	414	1.1	1,118	414	1.1	1,118	418	1.1	1,129
各年合計		32,115	100.0	30,427	33,117	100.0	31,376	36,876	100.0	34,942	36,914	100.0	34,977	37,254	100.0	35,299

※端数処理の為、計算が合わない箇所があります。

(2) 第 1 号被保険者の介護保険料（令和 12 年度～令和 32 年度）

令和 12 年度～令和 32 年度の第 1 号被保険者の介護保険料は、以下のとおりと見込まれます。基準額である第 5 段階を見ると、令和 12 年度は 8,811 円、令和 17 年度は 9,389 円、令和 22 年度は 9,496 円、令和 27 年度は 9,571 円、令和 32 年度は 10,047 円になると推計されています。

< 第 1 号被保険者の保険料基準額 >

	令和12年度	令和17年度	令和22年度	令和27年度	令和32年度
保険料の基準額（月額）	8,811 円	9,389 円	9,496 円	9,571 円	10,047 円

< 所得段階別の月額保険料額 >

	令和 12年度	令和 17年度	令和 22年度	令和 27年度	令和 32年度	基準額に 対する割合	所得区分
第 1 段階	4,010円	4,272円	4,321円	4,355円	4,572円	0.455	生活保護の受給者、または老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税の方、または世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の方
第 2 段階	6,036円	6,432円	6,505円	6,557円	6,883円	0.685	世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円超 120万円以下の方
第 3 段階	6,080円	6,479円	6,553円	6,604円	6,933円	0.690	世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が120万円を超える方
第 4 段階	7,930円	8,451円	8,547円	8,614円	9,043円	0.900	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の方
第 5 段階 (基準額)	8,811円	9,389円	9,496円	9,571円	10,047円	1.000	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超える方
第 6 段階	10,574円	11,267円	11,396円	11,486円	12,057円	1.200	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方
第 7 段階	13,217円	14,084円	14,244円	14,357円	15,071円	1.500	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の方
第 8 段階	15,860円	16,901円	17,093円	17,228円	18,085円	1.800	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の方
第 9 段階	17,622円	18,778円	18,992円	19,142円	20,094円	2.000	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上420万円未満の方
第10段階	19,385円	20,656円	20,892円	21,057円	22,104円	2.200	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が420万円以上520万円未満の方
第11段階	20,266円	21,595円	21,841円	22,014円	23,109円	2.300	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が520万円以上620万円未満の方
第12段階	21,147円	22,534円	22,791円	22,971円	24,113円	2.400	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が620万円以上720万円未満の方
第13段階	22,028円	23,473円	23,740円	23,928円	25,118円	2.500	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が720万円以上820万円未満の方
第14段階	22,909円	24,412円	24,690円	24,885円	26,123円	2.600	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が820万円以上920万円未満の方
第15段階	23,790円	25,351円	25,640円	25,842円	27,127円	2.700	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が920万円以上の方

